５監 査 第 ５ ８ 号
平成２５年８月２０日

京丹後市長　　中　山　　泰　様

京丹後市監査委員　　東　　幹　夫

京丹後市監査委員　　足　達　昌　久

平成２４年度京丹後市一般会計及び各特別会計決算等の審査意見
について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定により、審査に付された平成２４年度京丹後市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

平 成 ２４ 年 度

# 京丹後市一般会計及び各特別会計決算等

# 審 査 意 見 書

京 丹 後 市 監 査 委 員

目　　次


第１　審査の概要 …… 1
　１　審査の対象 …… 1
　２　審査の期間 …… 1
　３　審査の方法 …… 1
第２　審査の結果 …… 2
　１　決算の総括 …… 2
　　(1) 決算規模 …… 2
　　(2) 決算収支 …… 3
　　(3) 市債の状況 …… 3
　　(4) 財政の状況 …… 4
　２　一般会計 …… 5
　　(1) 歳入 …… 5
　　(2) 歳出 …… 6
　３　特別会計 …… 9
　　(1) 国民健康保険事業特別会計 …… 9
　　(2) 国民健康保険直営診療所事業特別会計 …… 10
　　(3) 後期高齢者医療事業特別会計 …… 11
　　(4) 介護保険事業特別会計 …… 11
　　(5) 介護サービス事業特別会計 …… 12
　　(6) 簡易水道事業特別会計 …… 12
　　(7) 集落排水事業特別会計 …… 13
　　(8) 公共下水道事業特別会計 …… 14
　　(9) 浄化槽整備事業特別会計 …… 15
　　(10) 工業用地造成事業特別会計 …… 15
　　(11) 宅地造成事業特別会計 …… 15
　　(12) 峰山財産区特別会計 …… 16
　　(13) 五箇財産区特別会計 …… 16
　４　財産の状況 …… 17
　５　基金の運用状況 …… 18
　　(1) 土地開発基金 …… 18
　　(2) 国民健康保険高額療養費等貸付基金 …… 18
　６　むすび …… 19
決算審査資料 …… 22

## 第１　審査の概要

### １　審査の対象

(1) 一般会計等決算審査

平成２４年度京丹後市一般会計決算
平成２４年度京丹後市国民健康保険事業特別会計決算
平成２４年度京丹後市国民健康保険直営診療所事業特別会計決算
平成２４年度京丹後市後期高齢者医療事業特別会計決算
平成２４年度京丹後市介護保険事業特別会計決算
平成２４年度京丹後市介護サービス事業特別会計決算
平成２４年度京丹後市簡易水道事業特別会計決算
平成２４年度京丹後市集落排水事業特別会計決算
平成２４年度京丹後市公共下水道事業特別会計決算
平成２４年度京丹後市浄化槽整備事業特別会計決算
平成２４年度京丹後市工業用地造成事業特別会計決算
平成２４年度京丹後市宅地造成事業特別会計決算
平成２４年度京丹後市峰山財産区特別会計決算
平成２４年度京丹後市五箇財産区特別会計決算
上記各会計決算付属書類

(2) 基金運用状況審査

平成２４年度京丹後市土地開発基金運用状況報告書
平成２４年度京丹後市国民健康保険高額療養費等貸付基金運用状況報告書

### ２　審査の期間

平成２５年７月５日から平成２５年８月２０日

### ３　審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成され、計数が正確であるか、さらに予算が適正に執行され、歳入歳出が合法的に行われているかを確認するため、関係諸帳簿及び証拠書類と照合したほか、関係職員から説明を聴取して実施した。

## 第２　審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算付属書類並びに基金の運用状況を示す書類は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、これらに記載された計数は、いずれも関係諸帳簿と符合し、正確であると認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

なお、文中及び表中の数値は、四捨五入を基本として表示しているため、合計等の数値が一致しない場合がある。

### １　決算の総括

#### (1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。(資料１参照)

(単位：千円)

| 区　分 | 予　算　額 | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 差　引　額 |
|---|---|---|---|---|
| 一 般 会 計 | 34,535,824 | 33,453,778 | 32,907,167 | 546,611 |
| 特 別 会 計 | 19,472,369 | 18,860,723 | 18,360,171 | 500,552 |
| 合　計 | 54,008,193 | 52,314,501 | 51,267,338 | 1,047,163 |

この決算額から各会計相互間の繰入、繰出等による重複額29億9,383万7千円を控除した純計決算額は、次のとおりである。(資料２参照)

(単位：千円)

| 区　分 | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 差　引　額 |
|---|---|---|---|
| 一 般 会 計 | 33,453,778 | 29,922,950 | 3,530,828 |
| 特 別 会 計 | 15,866,886 | 18,350,551 | △2,483,665 |
| 合　計 | 49,320,664 | 48,273,501 | 1,047,163 |

この純計決算額を前年度と比較すると、歳入は3億6,584万1千円（0.7%）減少し、歳出は2億8,724万3千円（0.6%）減少している。

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。(資料1参照)

(単位：千円)

| 区　　分 | | 形式収支 | 繰越事業費<br>繰越財源 | 実質収支 | 単年度収支 |
|---|---|---|---|---|---|
| ２４年度 | 一般会計 | 546,611 | 98,615 | 447,996 | △131,550 |
| | 特別会計 | 500,552 | 8,026 | 492,526 | 50,214 |
| | 合　計 | 1,047,163 | 106,641 | 940,522 | △81,336 |
| ２３年度 | 一般会計 | 669,465 | 89,919 | 579,546 | △196,017 |
| | 特別会計 | 456,296 | 13,984 | 442,312 | 33,676 |
| | 合　計 | 1,125,761 | 103,903 | 1,021,858 | △162,341 |

総計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は10億4,716万3千円の黒字となっており、平成25年度への繰越財源1億664万1千円を差し引いた実質収支は9億4,052万2千円の黒字となっている。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は、一般会計は1億3,155万円の赤字、特別会計は5,021万4千円の黒字で、合計では8,133万6千円の赤字となっている。

実質収支は、前年度に引き続き今年度も減少しており、単年度収支も前年度に引き続き赤字であった。

(3) 市債の状況

市債の状況は、次のとおりである。(資料3参照)

(単位：千円)

| 区　分 | ２３年度末<br>現　在　高 | ２４年度中増減額 | | ２４年度末<br>現　在　高 |
|---|---|---|---|---|
| | | 借　入　額 | 元金償還額 | |
| 一般会計 | 41,118,787 | 4,645,100 | 4,858,025 | 40,905,862 |
| 特別会計 | 32,880,193 | 1,147,800 | 1,585,675 | 32,442,318 |
| 合　計 | 73,998,980 | 5,792,900 | 6,443,700 | 73,348,180 |

当年度末の現在高は733億4,818万円となり、前年度末に比べて6億5,080万円(0.9%)減少している。

近年増加してきた市債残高は前年度に引き続き減少となった。

(4) 財政の状況

普通会計における主要な財政指標は、次のとおりである。

(比率の単位：%)

| 区　　分 | ２４年度 | ２３年度 | ２２年度 | ２１年度 | ２０年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 実質収支比率 | 2.2 | 2.8 | 3.7 | 3.7 | 2.7 |
| 経常収支比率 | 90.6 | 90.7 | 89.7 | 92.5 | 95.1 |
| 財政力指数(3ヵ年平均) | 0.332 | 0.350 | 0.367 | 0.384 | 0.389 |
| 公債費比率 | 15.3 | 14.7 | 15.2 | 16.7 | 18.7 |
| 起債制限比率(3ヵ年平均) | 11.2 | 11.4 | 12.5 | 13.2 | 14.1 |
| 実質公債費比率(3ヵ年平均) | 15.4 | 15.7 | 16.1 | 16.6<br>(16.5) | 17.4<br>(17.3) |
| 将来負担比率 | 111.7 | 110.2 | 122.7 | 152.1 | 172.5 |

※　実質公債費比率は、算定方法の見直し等があったことを受け、前年度決算数値を（　）で示している。

実質収支比率は、実質収支の水準を計る指標で、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、地方公共団体の財政規模や当該年度の経済の状況等にも影響されるが、概ね3%から5%程度が望ましいとされている。当年度は2.2%であり、前年度より 0.6 ポイント低下している。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標で、概ね 75%程度が妥当とされ、80%を超えると弾力性を欠くとされている。当年度は 90.6%であり、前年度より 0.1 ポイント低下したが、依然として高い水準にある。

財政力指数は、地方公共団体の財政力を判断する指標で、数値が大きいほど財政力があるとされ、1 を超えると普通交付税は交付されない。当年度は 0.332 であり、前年度に比べて 0.018 ポイント低下している。

公債費比率は、財政構造の健全性の一指標で、通常 10%を超えないことが望ましいとされている。当年度は 15.3%であり、前年度に比べて 0.6 ポイント上昇している。

起債制限比率は 11.2%であり、前年度に比べて 0.2 ポイント改善している。

実質公債費比率は、地方公共団体の財政健全度を表す指標で、18%を超えると市債の発行にあたり許可が必要となり、25%を超えると起債の一部が制限される。当年度は 15.4%であり、前年度に比べて 0.3 ポイント改善している。

## 2　一般会計

一般会計の歳入歳出決算の状況は、資料1、資料4、資料5のとおりである。

予算額は、歳入歳出ともに345億3,582万4千円で、これに対する決算額は、

歳入　　334億5,377万8千円（前年度　337億7,635万9千円）

歳出　　329億716万7千円（前年度　331億689万4千円）

で、形式収支は5億4,661万1千円の黒字で、平成25年度への繰越財源9,861万5千円を差引いた実質収支は4億4,799万6千円の黒字となっている。

### (1) 歳入

歳入では、地方交付税147億2,404万3千円(構成比44.0%)と市税50億3,031万5千円（同15.0%）で決算額の59.0%を占めており、次に市債（同13.9%)、国庫支出金（同8.8%)、府支出金（同6.4%）となっている。

前年度と比べて増加した主たる科目及び増加額は、市債5億8,280万円（増加率14.3%)、繰入金1億6,949万1千円（同48.3%)、地方交付税1億4,919万1千円（同1.0%)、自動車取得税交付金1,909万4千円（同17.9%）などである。

一方、前年度と比べて減少した主たる科目及び減少額は、府支出金3億9,878万8千円（減少率15.7%)、国庫支出金3億2,258万5千円（同9.9%)、繰越金2億1,518万1千円(同24.3%)、地方特例交付金1億321万7千円(同85.6%)、市税9,906万2千円(同1.9%)、諸収入5,122万4千円(同11.4%)などである。

自主財源と依存財源の構成比の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

| 区　分 | ２４年度 | | ２３年度 | | ２２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 構成比 |
| 自主財源 | 7,900,299 | 23.7% | 8,111,696 | 24.1% | 24.4% |
| 依存財源 | 25,553,479 | 76.3% | 25,664,663 | 75.9% | 75.6% |
| 合　計 | 33,453,778 | 100.0% | 33,776,359 | 100.0% | 100.0% |

自主財源と依存財源の割合は23.7対76.3と、合併以降で最も低くなっている。これは、自主財源である市税や諸収入が減少したことに加え、依存財源である市債が増加したことなどによるものである。

地方交付税は、前年度に比べて1億4,919万1千円増加している。普通交付税で133億4,598万8千円（2.0%増)、特別交付税で13億7,805万5千円（7.5%減）の交付があった。京都市を除く府内14市の中でトップの普通交付税収入額であるが、平成27年度以降の合併特例措置の逓減、廃止を見据えて、行財政を健全運営していくことが肝要である。

市税の収納状況は、次のとおりである。（資料９参照）

（単位：千円、％）

| 区　　分 | | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 徴収率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ２４年度 | 現年課税分 | 5,011,951 | 4,938,142 | 4 | 73,805 | 98.5 |
| | 滞納繰越分 | 424,057 | 92,173 | 89,199 | 242,685 | 21.7 |
| | 合　計 | 5,436,008 | 5,030,315 | 89,203 | 316,490 | 92.5 |
| ２３年度 | 現年課税分 | 5,144,635 | 5,056,922 | 880 | 86,833 | 98.3 |
| | 滞納繰越分 | 431,851 | 72,455 | 17,390 | 342,006 | 16.8 |
| | 合　計 | 5,576,486 | 5,129,377 | 18,270 | 428,839 | 92.0 |

調定額54億3,600万8千円に対し、徴収率は92.5％（前年度92.0％）で、収入額は前年度に比べて9,906万2千円減少している。現年課税分の収入額は49億3,814万2千円で徴収率は98.5％（前年度98.3％）であり、滞納繰越分の収入額は9,217万3千円で徴収率は21.7％（前年度16.8％）となっている。市税の主な歳入である市民税と固定資産税は、市民税が3,912万3千円（1.9％）の増加、固定資産税が1億2,972万円（5.2％）の減少をした。たばこ税については値上げや禁煙及び大口顧客の売り上げ減少、東日本大震災に伴う製造の制限などの影響で、前の2年間は1億円を超える大幅な減少が続いてきたが、787万8千円（2.4％）の減少であった。平成25年度以降も市税の増収要素は見込めず、自主財源確保が危惧される。

市税の不納欠損額は8,920万3千円（前年度1,827万円）でその約13％は時効によるものであり、未収金は3億1,649万円（前年度4億2,883万9千円）と1億1,234万9千円減少している。不納欠損額の大幅な増加は、不納欠損額の62.8％を占める大口の滞納者（1法人）によるものであり、未収金が前年より1億円以上減少しているものの、その中には7,093万3千円の対前年度不納欠損額増加分が含まれているものである。

市税以外では、不納欠損額341万7千円（前年度713万2千円）、未収金1億770万円（前年度1億1,396万6千円）となっている。財源の適正な確保と公平な住民負担の徹底を図るため、時効による権利消滅を回避するとともに早期収納に努め、滞納整理を一層強化されたい。

(2) 歳出

歳出では、民生費91億6,157万円（構成比27.8％）と公債費54億932万2千円（同16.4％）で決算額の44.2％を占めており、次に総務費（同12.8％）、教育費（同11.3％）、衛生費（同10.8％）、土木費（同6.8％）、消防費（同4.8％）となっている。

前年度と比べて増加した主たる科目及び増加額は、教育費7億8,341万8千円

（増加率 26.6%）、消防費 3 億 8,415 万 2 千円（同 31.8%）、衛生費 9,714 万 3 千円（同 2.8%）などである。

一方、前年度と比べて減少した主たる科目及び減少額は、民生費 10 億 477 万 9 千円（減少率 9.9%）、土木費 1 億 7,952 万 6 千円（同 7.5%）、災害復旧費 1 億 5,162 万円（同 40.4%）などである。

平成 24 年度は、行政情報システム運営事業（2 億 704 万 5 千円増）、丹後町地域の防災行政無線整備事業（3 億 7,170 万円増）、学校施設の再配置と耐震に関わる事業費等で、かぶと山（旧神野）小学校増改築事業（4 億 8,999 万 9 千円増）、久美浜中学校増改築事業（2 億 706 万 7 千円増）、中学校施設耐震化事業（1 億 120 万 5 千円増）等が増え、大幅な減少としては、大宮北保育所整備事業（9 億 5,333 万 5 千円減）、内水処理対策事業（2 億 286 万 5 千円減）、除雪事業（1 億 7,794 万円減）等によるものである。

義務的経費、任意的経費及び投資的経費の構成比の推移は、次のとおりである。（資料 6 参照）

（単位：千円）

| 区　分 | ２４年度 | | ２３年度 | | ２２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 構成比 |
| 義務的経費 | 15,473,932 | 47.0% | 15,665,937 | 47.3% | 46.4% |
| 任意的経費 | 12,579,102 | 38.3% | 12,720,931 | 38.4% | 40.1% |
| 投資的経費 | 4,854,133 | 14.7% | 4,720,026 | 14.3% | 13.5% |
| 合　計 | 32,907,167 | 100.0% | 33,106,894 | 100.0% | 100.0% |

義務的経費が 47.0%（前年度 47.3%）を占めており、任意的経費 38.3%（同 38.4%）、投資的経費 14.7%（同 14.3%）となっている。

義務的経費では、人件費が例年に引き続き職員の減少に伴い一般職給与は 1 億 1,331 万 5 千円の減、議員報酬手当で議員定数の減少等により 657 万 6 千円の減少と共済組合負担金で議員年金廃止に伴う特別負担金等の減少により 8,162 万 6 千円の減、退職手当組合負担金の特別負担金分が 5,163 万 6 千円の増などにより、総額で 2 億 128 万 4 千円の減となった。扶助費は、児童手当（9,935 万円の減）、子宮頸がん等予防接種費用（3,691 万 8 千円の減）は減少したが、障害福祉サービス事業（1 億 8,140 万 4 千円の増）が大幅に増加したことにより、総額で 4,738 万 8 千円の増となった。公債費は、償還元金に住民参加型市場公募債「第 1 回京たんご まち 未来債」3 億円の返済を含んでいることから 1 億 8,880 万 5 千円増加したものの、繰上償還元金や償還利子が減少したことにより、総額で 3,810 万 9 千円の減となった。

任意的経費のうち物件費では、久美浜地域での過疎地域等自立活性化推進事業、

市長・市議会議員、衆議院議員などの選挙執行関係や幼稚園・小学校・中学校のスクールサポーター経費などは増加したものの、峰山及び久美浜地域の仮設保育所借上料、佐濃小学校仮設校舎借上料、地域雇用環境整備特別対策事業経費などの減少により、総額で1億1,318万8千円の減となった。維持補修費は、除雪経費が大きく減少したことにより、総額で1億5,223万9千円の減となった。補助費等では、消防団退職報償金、病院事業会計繰出金は増加したものの、北近畿タンゴ鉄道経営対策基金拠出金、国営丹後土地改良事業負担金などの減により、総額で1億5,298万2千円の減となった。積立金では、ふるさと応援基金、災害対策基金などの減により、総額で1,766万4千円の減となった。投資及び出資金は、上水道への一般会計出資金の増加により、総額で6,810万円の増となった。繰出金は、国民健康保険直営診療所事業特別会計、介護保険事業特別会計、介護サービス事業特別会計、公共下水道事業特別会計などの増加により、総額で2億2,570万円の増となった。

投資的経費のうち普通建設事業費で増加した主なものは、北近畿タンゴ鉄道安全運行維持補助金、丹後町地域の防災行政無線デジタル化事業、かぶと山（旧神野）小学校増改築事業、間人中学校の体育館改築事業及び教室棟等耐震化事業などであり、減少した主なものは、大宮北保育所整備事業、網野地域の内水処理対策事業、小学校施設耐震改修事業などであり、総額で2億8,371万1千円の増となった。災害復旧事業費は、平成23年度の台風2号及び台風5号で被災した箇所を復旧したもので、総額で1億4,960万4千円の減となった。

翌年度への繰越事業は、資料11のとおりである。繰越明許費は32事業で、総額11億2,405万5千円（前年度32事業、16億6,696万8千円）となっている。大規模事業や国の事業採択時期等によるやむを得ない繰越等で、前年度に引き続き相当な事業数と事業費が繰り越されているが、繰越年度における適切な執行に努められたい。

当年度は、単年度収支に財政調整基金の積立などを加味した実質単年度収支は前年度に引き続き1億3,112万円の赤字となっている。経常収支比率と実質公債費比率（3ヵ年平均）は改善したが、公債費比率、将来負担比率は上昇した。

財政力指数（3ヵ年平均）は0.332でこの5年間で最低の数値となり、また歳入における自主財源の構成比は4分の1を割り込み、昨年度より0.4ポイント下がるなど地方交付税を主とした依存財源に大きく頼っている財源構成である。自主財源である市税の一層の減収が懸念される厳しい財政状況の中にあって、多様な市民ニーズに的確に対応し、効率的で効果的な京丹後市政の推進をするためには、事務・事業の選択と集中が強く望まれるところである。

３　特別会計

平成 24 年度の歳入歳出決算は、資料 1、資料 7、資料 8 のとおりである。

特別会計も一般会計同様厳しい財政状況となっているが、事業運営の健全化を念頭に、適正な住民負担のもと、最小の経費で最大の効果をあげる必要がある。

今後とも、住民福祉、市民サービスの向上になお一層の努力を望むものである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算額は、

歳入　72 億 8,136 万円（前年度　71 億 4,705 万 6 千円）

歳出　70 億 5,603 万 6 千円（前年度　69 億 6,344 万 8 千円）

で、歳入歳出差引額は 2 億 2,532 万 4 千円の黒字（前年度 1 億 8,360 万 8 千円の黒字）であり、単年度収支も 4,171 万 6 千円の黒字（前年度 2,441 万 6 千円の黒字）となっている。国民健康保険税は 2,380 万 9 千円の減収となり、国庫支出金も 6,573 万 1 千円減額となる一方で、保険給付費が 4,536 万 7 千円の増、後期高齢者支援金は 4,315 万 6 千円の増となっている。

また、療養給付費負担金及び療養給付費等交付金は概算額により多く交付されたもので、翌年度償還金として 8,000 万円程度見込まれることや国民健康保険広域化支援基金への年 4,000 万円の償還が平成 27 年度まで続き、後期高齢者支援金及び介護納付金など歳出の増加傾向は今後も継続するものと予想され、依然として厳しい財政状況に変わりはない。

年度末の国民健康保険事業基金残高は前年度に比べ7万6千円増加し3億5,506万円となったが決して多額とはいえない。医療費の動向を見込んだ計画的な財政運営に努められたい。

国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。（資料 9 参照）

（単位：千円、%）

| 区　　分 | | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ２４年度 | 現年課税分 | 1,489,156 | 1,411,853 | 14 | 77,289 | 94.8 |
| | 滞納繰越分 | 405,207 | 83,122 | 15,612 | 306,473 | 20.5 |
| | 合　計 | 1,894,363 | 1,494,975 | 15,626 | 383,762 | 78.9 |
| ２３年度 | 現年課税分 | 1,551,854 | 1,459,551 | 0 | 92,303 | 94.1 |
| | 滞納繰越分 | 397,217 | 59,233 | 21,324 | 316,660 | 14.9 |
| | 合　計 | 1,949,071 | 1,518,784 | 21,324 | 408,963 | 77.9 |

国民健康保険税の未収金は 3 億 8,376 万 2 千円（前年度 4 億 896 万 3 千円）と前年に比べ減少したが、極めて膨大な額となっている。滞納の原因をさぐり、国保家庭の生活実情に応じた効果的な手段を講じるとともに、長期滞納者には適切

な債権管理のもと強制執行を含めた対応や時効中断など京都地方税機構の徴収努力に期待したい。

また、不納欠損として 1,562 万 6 千円（前年度 2,132 万 4 千円）が欠損処理されている。時効を初めとした法令等に基づいたやむを得ないものと認められるが、財政の健全化と負担の公平性を図るためには、不納欠損処分を迎えるまでの法的手段を含めた収納対策を徹底する必要があり、積極的に債権回収に取り組まれたい。

医療費は、今後も増加が見込まれ、これまで以上に厳しい財政状況となることが予測される。平成 20 年度から保険者に義務付けられた特定健康診査、特定保健指導の充実をはじめ疾病予防対策の一層の推進を図り、保険給付費の抑制に努められたい。

患者負担の軽減と医療保険財政の改善に資する後発医薬品の普及促進へ向けた取り組みも叫ばれているが、まだ緒に付いたところである。市民の医療費の負担が将来的に過大なものとならず誰もが安心して医療サービスを受けることができるよう適切な事業推進を望むものである。

平成 24 年度の医療費の給付状況は、資料 14 のとおりである。

(2) 国民健康保険直営診療所事業特別会計

国民健康保険直営診療所事業特別会計の決算額は、

歳入　4 億 1,174 万円　（前年度　4 億 509 万 2 千円）

歳出　4 億 61 万 1 千円（前年度　3 億 9,868 万 3 千円）

で、歳入歳出差引額は 1,112 万 9 千円の黒字（前年度 640 万 9 千円の黒字）となっている。繰入金は 6,620 万円（一般会計から 5,700 万円、国民健康保険事業特別会計から 962 万千円）である。

5 つの診療所（大宮、五十河、間人、野間、佐濃）は、引き続き大宮診療所と間人診療所の常勤医師各 1 人と市立病院、(公財) 丹後中央病院及び民間からの応援医師により診療を行っているが、常勤医師が 1 人という診療体制の中で医師への負担は大きい。患者数については野間診療所を除く 4 つの診療所が前年度に比べ減少し、診療収入については全ての診療所が減少し、診療所全体では患者延べ人数が 950 人減少、診療収入で 1,289 万 9 千円減少しているが、未収金無しについては評価するところである。

地域の高齢化が進む中で診療所の果たす役割は重要であるが、地域医療の体制整備が求められている中、今後の事業運営を展望し、市立病院と併せ総合的に検討されることが望まれる。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、

歳入　6億3,544万円（前年度　5億7,842万6千円）

歳出　6億3,050万4千円（前年度　5億7,266万7千円）

で、歳入歳出差引額は493万6千円の黒字（前年度575万9千円の黒字）となっている。

後期高齢者医療制度は、京都府後期高齢者医療広域連合が主体となって運営し、市においては各種申請受付、被保険者証の交付、保険料の徴収などの窓口業務を行っているものである。

歳入のうち主なものは、保険料4億2,209万6千円、一般会計からの繰入金2億614万7千円、諸収入135万6千円であり、歳出のうち主なものは、京都府後期高齢者医療広域連合への納付金6億2,157万2千円、被保険者証の交付等事務費530万7千円である。

保険料の収納状況は、資料9のとおりである。

被保険者数は10,723人で、うち年金額が年18万円未満の普通徴収者（18万円以上の特別徴収者でも申出により普通徴収が選択可能となり一部特別徴収者を含む）が33.2%を占め、未収金693万8千円（前年度639万4千円）は全額普通徴収保険者である。保険料の納付は医療保険事業の根幹をなすものであり、制度の周知及び啓発に努めるとともに収納対策を徹底されたい。

(4) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算額は、

歳入　55億1,415万4千円　（前年度　52億203万9千円）

歳出　55億10万3千円（前年度　51億4,352万6千円）

で、歳入歳出差引額は1,405万1千円の黒字（前年度5,851万3千円の黒字）となっている。繰入金は8億819万8千円（一般会計から7億7,319万8千円、介護給付費準備基金から3,500万円）である。

介護保険料の収納状況は、資料9のとおりである。

介護保険料の滞納額は1,360万1千円（306人、延3,084件）で、前年度の2,154万1千円（296人、延5,555件）と比べ額、延件数とも減少しているが、時効等の事由で1,305万3千円（3,449件）が不納欠損処理されており、前年度の210万1千円（619件）と比べ額、件数とも大幅に増加している。

財源の確保や保険料の公平負担の観点からも、滞納未然防止のため保険料の周知啓発、滞納原因に応じた効果的な納付指導を行うなど積極的な取り組みに一層努力されたい。

高齢化率の高い本市においては、施設介護サービス、居宅介護サービス、地域支援事業等の需要がますます多くなってきている。介護保険制度の果たす役割は

極めて大きく重要であり、高齢者が地域において自立して健やかに暮らせるよう、より良い運営を期待するものである。

事業計画の達成状況は、資料 15 のとおりである。

(5) 介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計の決算額は、

歳入　6 億 3,813 万 7 千円（前年度　6 億 5,671 万 2 千円）

歳出　6 億 3,195 万 9 千円（前年度　6 億 4,894 万 6 千円）

で、歳入歳出差引額は 617 万 8 千円の黒字（前年度 776 万 6 千円の黒字）となっている。歳入のうち 5 億 2,232 万 8 千円はサービス利用収入である。歳出のうち 4 億 4,764 万 3 千円は老人保健施設「ふくじゅ」に係る、3,562 万 9 千円は網野デイサービス事業に係る京丹後市社会福祉協議会への運営委託料であり、また 5,141 万 9 千円は弥栄デイサービス事業に係る社会福祉法人あしぎぬ福祉会への運営委託料である。

介護サービス利用料の収納状況は、資料 9 のとおりである。

デイサービス利用料の未収金が 18 万 6 千円となっている。滞納額としては小額であるが、適切な納付指導に努められたい。

今後とも制度の周知を図りニーズを的確に把握するとともに、利用者へ適正なサービスの提供を行うとともに健全で安定した生活の支援に努められたい。

(6) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計の決算額は、

歳入　11 億 5,795 万 4 千円（前年度　12 億 1,071 万 2 千円）

歳出　10 億 6,813 万 2 千円（前年度　11 億 3,650 万 4 千円）

で、歳入歳出差引額は 8,982 万 2 千円の黒字（前年度 7,420 万 8 千円の黒字）で、平成 25 年度への繰越財源 477 万 2 千円を差し引いた実質収支も 8,505 万円の黒字（前年度 7,407 万 4 千円の黒字）となっている。繰入金は 2 億 7,999 万 9 千円、市債の借入額は 2 億 1,740 万円で年度末の市債の借入残高は 64 億 2,699 万 4 千円となっている。また、歳出のうち市債償還にあたる公債費は 5 億 426 万 3 千円であり、厳しい財政状況にある。

簡易水道の状況は、資料 16 のとおりである。

当年度の有収率は 82.24％（前年度 82.91％）と前年度より 0.67 ポイント下がっている。

年度末の石綿管延長は 19,949ｍで、総管路総延長 439,517ｍに対して 4.5％を占めており、前年の 4.7％と比べ 0.2 ポイント下がっている。今後とも計画的に改良され、市民に良質で安心安全な水道水の安定供給に万全を期されたい。

平成22年3月に給水人口の減少や国庫補助制度の見直しなどによる厳しい経営

状況に対応するため、京丹後市水道事業基本計画の見直しを実施した。この見直しにより、小規模施設の統合など集中した施設整備とさらなる経営の安定のために平成28年度末までに上水道との経営統合の方向を示している。

水道使用料の収納状況は、次のとおりである。(資料9参照)

(単位：千円、%)

| 区　　分 | | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ２４年度 | 現年課税分 | 488,472 | 481,140 | 0 | 7,332 | 98.5 |
| | 滞納繰越分 | 59,452 | 3,899 | 4,076 | 51,477 | 6.6 |
| | 合　計 | 547,924 | 485,039 | 4,076 | 58,809 | 88.5 |
| ２３年度 | 現年課税分 | 497,720 | 491,094 | 0 | 6,626 | 98.7 |
| | 滞納繰越分 | 57,449 | 4,585 | 37 | 52,827 | 8.0 |
| | 合　計 | 555,169 | 495,679 | 37 | 59,453 | 89.3 |

水道料未収金は5,880万9千円で前年度の5,945万3千円と比較すると64万4千円減少をしており、不納欠損額は407万6千円で前年度の3万7千円と比較すると403万9千円増加している。

受益者負担の公平性と経営健全化の観点からも、関係部署と連携した収納体制の強化、積極的な納付指導、新たな未収金の発生防止等計画的な滞納整理を行うことが必要である。

前年に引き続き給水停止を実施し、上水と合わせて給水停止予告通知を517人に通知し、53件の停止措置を講じた。

滞納整理については、その他法的措置を含めた債権確保の検討や給水停止等の措置を行うなど、なお積極的な対応を求めるものである。

(7) 集落排水事業特別会計

集落排水事業特別会計の決算額は、

歳入　3億8,514万7千円（前年度　5億2,241万3千円）

歳出　3億7,258万1千円（前年度　5億1,097万1千円）

で、歳入歳出差引額は1,256万6千円の黒字(前年度1,144万2千円の黒字)で、平成25年度への繰越財源49万9千円を差し引いた実質収支も1,206万7千円の黒字（前年度1,144万2千円の黒字）となっている。繰入金は2億530万円（一般会計から1億8,330万円、集落排水事業基金から2,200万円）で、市債の借入額は1,130万円となっている。また、歳出のうち市債償還にあたる公債費は2億1,930万円である。引き続き計画的な事業運営に努力されたい。

下水道使用料及び受益者分担金の収納状況は、資料9のとおりである。

使用料の未収金は582万3千円(前年度539万1千円)、受益者分担金の未収金

は36万円（前年度29万6千円）となっている。受益者分担金の過年度未収金は、全て旧町時からのものである。納付指導等積極的な取り組みにより一層の縮減に努められたい。

集落排水事業の整備状況は、資料17のとおりである。

集落排水の供用が開始された地域全体では、水洗化率は81.6％で前年度に比べ2.3ポイント増加している。

新規の接続件数は64件である。水洗化率の向上のため、下水道加入を積極的に働きかけるなど普及活動に引き続き努力されたい。

(8) 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計の決算額は、

歳入　23億6,888万6千円（前年度　25億5,372万2千円）

歳出　23億1,710万4千円　（前年度　25億392万5千円）

で、歳入歳出差引額は5,178万2千円の黒字（前年度4,979万7千円の黒字）で、平成25年度への繰越財源275万5千円を差し引いた実質収支は4,902万7千円の黒字（前年度3,594万7千円の黒字）となっている。

繰入金は8億1,000万円（一般会計から8億円、公共下水道事業減債基金から1,000万円）、市債の借入額は8億5,630万円で年度末の借入残高は204億8,830万5千円（前年度204億146万2千円）と8,684万3千円増加した。また、歳出のうち市債償還にあたる公債費は11億6,891万5千円であり、厳しい財政状況にある。

下水道使用料及び受益者分担金の収納状況は、資料9のとおりである。

使用料の未収金は1,339万5千円（前年度960万9千円）、受益者分担金の未収金は690万2千円（前年度1,644万4千円）となっている。分担金については、時効等の事由で旧町からの921万円が不納欠損処理された。下水道事業の健全な運営と受益者負担の公平を期する上からも、積極的な納付指導を行うなど一層の徴収強化に努められたい。

公共下水道事業の整備状況は、資料17のとおりである。

供用開始区域での下水道の水洗化率は48.7％と3.1ポイント伸びているものの、全ての処理区の中で一番高いところでも56.1％であるのが実情である。新規の接続件数は262件（前年度296件）であった。

集落排水事業と同様、下水道への加入者を増やし水洗化率を高めることは、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全に資するとともに、営業収益の向上に結びつくものである。下水道普及職員や管理職職員による訪問勧誘などが実施されているが、未水洗化家屋の現状分析や対応策の検討のもと、積極的な啓発活動や加入促進を行う必要がある。

(9) 浄化槽整備事業特別会計

浄化槽整備事業特別会計の決算額は、

歳入　2億1,571万4千円（前年度　1億9,208万6千円）

歳出　1億8,694万3千円（前年度　1億8,012万5千円）

で、歳入歳出差引額は2,877万1千円の黒字（前年度1,196万1千円の黒字）となっている。歳入のうち繰入金が5,066万7千円(一般会計から4,870万円、浄化槽整備事業基金から196万7千円)、市債の借入額が6,150万円である。歳出のうち市債償還にあたる公債費は955万8千円であり、厳しい財政状況にある。

主な事業費は、新たな85基の浄化槽の設置費8,658万円と、浄化槽896基の維持管理委託料6,148万8千円である。

下水道使用料及び受益者分担金の収納状況は、資料9のとおりである。

使用料の未収金は33万8千円（前年度32万4千円)、受益者分担金の未収金は25万円（前年度27万円）となっている。

(10) 工業用地造成事業特別会計

工業用地造成事業特別会計の決算額は、

歳入　1億9,840万2千円（前年度　1億8,822万5千円）

歳出　1億9,583万2千円（前年度　1億8,562万円）

で、歳入歳出差引額は257万円の黒字（前年度260万5千円の黒字）である。歳入のうち一般会計からの繰入金は1億9,579万7千円、前年度繰越金は260万5千円である。歳出のうち主なものは、市債償還にあたる公債費1億9,579万6千円である。

平成18年度から続いた森本工業団地造成事業は、平成22年秋に完成をしたが、懸命の企業誘致努力が報われず、企業立地（土地分譲）はまだなされていない状態である。

産業振興と雇用拡大の観点からも、本市への企業立地を促進するとともに、当該造成地の早期の企業立地(土地分譲)を望むものである。

(11) 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計の決算額は、

歳入　4,516万1千円（前年度　3,569万1千円）

歳出　8万1千円　　（前年度　3万7千円）

で、歳入歳出差引額は4,508万円の黒字（前年度3,565万4千円の黒字）となっている。歳入のうち分譲地売却収入は949万6千円であり、前年度繰越金は3,565万4千円である。歳出は市債償還が終了しており、決算書及び予算書の印刷代と測量委託料などの8万1千円である。

峰山町長岡分譲地において前年度2区画残っていたうちの1区画が売れ、残り

1 区画となったが、早期に完売するよう望むものである。

(12) 峰山財産区特別会計

峰山財産区特別会計の決算額は、

歳入　673 万 2 千円（前年度　681 万 4 千円）

歳出　 19 万 9 千円（前年度　13 万 5 千円）

で、歳入歳出差引額は 653 万 3 千円の黒字（前年度 667 万 9 千円の黒字）となっている。

財産区においては、権現山の約 50.3ｈａの財産管理を行っており、歳入の主なものは前年度繰越金 667 万 9 千円､歳出の主なものは委員報酬の 12 万 6 千円である。

(13) 五箇財産区特別会計

五箇財産区特別会計の決算額は、

歳入　189 万 6 千円（前年度　199 万 5 千円）

歳出　　8 万 6 千円（前年度　10 万円）

で、歳入歳出差引額は 181 万円の黒字（前年度 189 万 5 千円の黒字）となっている。

財産区においては、磯砂山の約 263.1ｈａの財産管理を行っており、歳入の主なものは前年度繰越金 189 万 5 千円で、歳出の主なものは委員報酬の 6 万 6 千円である。

## 4　財産の状況

### (1) 公有財産

土地及び建物は、次のとおりである。

(単位：㎡)

| 区　　分 | | ２３年度末現在高 | ２４年度中増減額 | ２４年度末現在高 |
|---|---|---|---|---|
| 行政財産 | 土地 | 3,070,470.44 | 14,816.87 | 3,085,287.31 |
| | 建物 | 399,081.46 | 863.06 | 399,944.52 |
| 普通財産 | 土地 | 2,947,747.06 | △1,269.95 | 2,946,477.11 |
| | 建物 | 21,171.19 | 521.24 | 21,692.43 |
| 合　計 | 土地 | 6,018,217.50 | 13,546.92 | 6,031,764.42 |
| | 建物 | 420,252.65 | 1,384.30 | 421,636.95 |

行政財産の土地及び建物は、主に普通財産から行政財産への用途変更により増加している。

有価証券は、１件 1,150 万円の減少により、年度末現在 5 件で 2 億 1,785 万円となっている。

出資による権利は、上水道事業 2 億 1,820 万円の増により、年度末現在 24 件で 19 億 430 万 4 千円となっている。

### (2) 物品

主な物品としての自動車等は、増加 32 台と減少 13 台により、年度末現在 517 台となっている。

### (3) 債権

債権は、全て貸付金であり、新たな貸付額等 1,966 万 4 千円と償還額 9,190 万円により、年度末現在 7 つの貸付金で 7 億 1,173 万 5 千円となっている。

### (4) 基金

基金の状況は、資料 12 のとおりである。

積立金総額は 12 億 1,002 万 4 千円、取崩額 5 億 9,908 万 7 千円により、年度末現在の基金総額は 79 億 3,707 万 1 千円となっている。

5　基金の運用状況

(1) 土地開発基金

土地開発基金の運用状況は、次のとおりである。(資料 13 参照)

(単位：千円、㎡)

| 区　分 | | ２３年度末<br>現　在　高 | ２４年度中増減額 | | ２４年度末<br>現　在　高 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 増 | 減 | |
| 土地 | 面積 | 36,622.81 | 0 | 0 | 36,622.81 |
| | 価額 | 366,823 | 0 | 0 | 366,823 |
| 現　金 | | 12,060 | 2 | 0 | 12,062 |
| 合　計 | | 378,883 | 2 | 0 | 378,885 |

基金の額は、条例規定で 5 億円以内となっており、また基金の運用から生ずる収益はこの基金に繰り入れることとなっている。年度末現在高は 3 億 7,888 万 5 千円である。

(2) 国民健康保険高額療養費等貸付基金

国民健康保険高額療養費等貸付基金の運用状況は、次のとおりである。(資料 13 参照)

(単位：千円、件)

| 区　分 | | ２３年度末<br>現　在　高 | ２４年度中増減額 | | ２４年度末<br>現　在　高 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 増 | 減 | |
| 貸付 | 件数 | 46 | 30 | 17 | 59 |
| | 金額 | 6,328 | 5,435 | 7,124 | 4,639 |
| 現　金 | | 24,189 | 7,128 | 5,435 | 25,882 |
| 合　計 | | 30,517 | 12,563 | 12,559 | 30,521 |

基金の額は、条例規定で 3,000 万円に基金の運用から生ずる益金を加えた額となっている。預金利子 4 千円を加えた年度末現在高は 3,052 万 1 千円である。

当年度は 30 件の貸付と 17 件の償還があり、年度末現在の貸付状況は 59 件で 463 万 9 千円となっている。

6　むすび

平成 24 年度の国内経済は、東日本大震災からの復興に向けた需要等により、緩やかな回復の動きが続いていたが、原油価格の高騰と欧州の債務危機問題や新興国の経済成長の変化による海外経済の減速の影響を受け、先行き不透明な状況で推移した。しかし、12 月には衆議院議員総選挙が実施され政権が交代し、新政府の緊急経済対策や日本銀行の大胆な金融緩和への期待感から、円高の是正や株価が回復基調にあり、一部の輸出関連企業をはじめとして景気転換の兆しが現れてきた。

本市でも 4 月に市長及び市議会議員選挙が行われ、「骨格型」当初予算でスタートしたものを 3 期、9 年目となった市長のもと、6 月定例会で政策的な新規事業等を盛り込んだ「肉付け」の補正予算を編成し本格始動となった。本市発足 8 年間の基礎づくりの成果と課題の上に、市民一人ひとりの真の喜びと幸福を感じることができる市政を目指し「市民の皆さんを真ん中に」の理念のもとさまざまな施策が実行された。

投資的経費の大型事業については、大宮北保育所整備事業や網野地域の内水処理対策事業、小学校施設耐震改修事業などが減少したが、丹後町地域の防災行政無線デジタル化事業、かぶと山小学校増改築事業、久美浜中学校増改築事業、間人中学校教室棟等耐震化事業などの事業が増加し、全体では 2 億 8,371 万 1 千円の増加となり、学校及び保育所の再配置や耐震改修など大型建設事業等は継続して計画的な事業が実施された。災害復旧事業については、平成 24 年度は災害の発生がなく、前年度に被災した箇所の復旧をしたもので減少となった。市民の生命と生活に無差別かつ広範囲の影響を及ぼす災害については、平時からの備えと安全対策を行うことにより、有事の際には迅速な対応と災害時の混乱を機に人災などの二次災害が発生しないよう、危機管理意識及び情報伝達や避難訓練、救援や復旧のあり方など市民と共有して十分備えるよう望むものである。

また、大型事業完了後の事業効果については市民の大きな期待を担っており、企業立地がなされていない森本工業団地については、完成から２年余りが経過するなか、立地に向けた継続的な取り組みが実を結んでおらず、地域経済や雇用促進への投資効果の発現のために、早期の企業立地を強く望むものである。他の大型事業についても費用対効果を常に意識して、事業の公共性と合わせ地域経済への波及効果を念頭に置いた取り組みを望むものである。

市債の状況について、企業会計を含めた年度末の現在高は 810 億 1,678 万 6 千円で、2 年連続で前年度末に比べ 7 億 532 万 8 千円（0.9%）減少していることは、評価するところである。しかしながら、減少額の内 3 億円については住民参加型市場公募債の一括償還分であり、大型の建設事業の実施により借入額が増加したことにより減少幅は少なかった。起債借入については、交付税措置のある有利な起債に心がけているため、償還額に占める一般財源割合は 44.0%である。

財政指標については、実質収支比率及び公債費比率、財政力指数は前年よりもポイントを下げたものの経常収支比率及び起債制限比率、実質公債費比率は改善され、また年度末基金総額は 79 億 3,707 万 1 千円で、前年度に比べ 6 億 1,093 万 7 千円の増であり、健全な財政運営への努力が伺える決算となっている。しかし、歳入における自主財源と依存財源の割合は 23.7 対 76.3 と依存財源の比率が 0.4 ポイント増加した。自主財源である税収の減によるもので、地方交付税を主とした依存財源に大きく頼っている。

自主財源である市税が平成19年度をピークに5年連続で減収となっている厳しい財政状況の中、市税や料金等の徴収実績及び滞納状況は、資料 9、資料 10 のとおりである。年度末の未収金は総額で 9 億 2,379 万 3 千円、平成 24 年度中の不納欠損額は総額で 1 億 3,512 万 4 千円である。未収金については、京都府税機構と連携し関係部局での徴収努力と不納欠損により 9 億円代に減額となったとはいえ、依然多額となっている。

また、税においては財産の差し押えや水道においては昨年に引き続き給水停止を行うなどの法的措置も行われているが、多額の未収金の発生は、善良に納付をした市民から見ると理解の得がたいものである。負担の公平性、財政の健全化の観点からも、法的措置を含めた積極的な対応を強く望むものである。

不納欠損処理については、法令等に基づいた処置と認められるが、時効消滅に至るまでの的確かつ迅速で徹底した徴収の取り組みと、時効中断措置など適切な対応を求めたい。日々の継続的な徴収業務の積み重ねの結果を残し、常に説明責任の果たせる取り組みを進めるためには、徴収担当部署の更なる体制強化を望むものである。

行財政改革の取り組みについては、第 2 次行財政改革大綱及び行財政改革推進計画に基づき計画的に推進されており、平成24年度は2年目となった方針共有制度で、組織目標の共有化や方針設定及び達成度評価に取り組んだ。また、平成 32 年度から交付税算定の合併特例措置がゼロになり、平成 24 年度ベースで比較すると交付税が約 33 億円減少することから、財政の見通しを立てる中で歳出規模の抑制を示した「歳出抑制の道標」を策定し歳出削減に取り組んだ。歳出抑制の目標額 2 億 4 千万円に対して、実施額 3 億 1,595 万 1 千円と目標が達成されたことは評価するものの、逆に増加した事務事業や新規の事業も多く歳出抑制の効果が半減している。不要・不急の事業の中止及び縮小、アウトソーシングの推進に、より一層の力を注いで「選択と集中」を的確に見極め、事業費の改善と市民本位で質の高いサービスの提供がなされることを期待する。

当市は税収等が伸び悩むなか地方交付税などの依存財源に多くを頼る財政であり、今後の国内外の動向に常に注視しながら行政運営しなければならない。地域経済は

依然として疲弊し、雇用や個人消費も低迷しており、一方で市民の行政需要は多様化するとともに増大している。市民の生活防衛に引き続き全力を傾注されるよう真に望むものである。

平成 25 年度以降も統合保育所整備、新火葬場整備、学校再配置などをはじめ簡易水道統合事業、下水道整備事業などで多額の予算が求められる。限られた財源と職員のもと、最小の経費で最大の効果をあげるためには、経費節減に対する市民の理解をいただきながら、市民ニーズに応じた質と効果の高い事業実施が必要である。

市政の発展は住民福祉の向上にある。京丹後市が発展するための取り組みを積極的に行い、市民生活の基盤の充実と市民が将来に希望を持って生活できるよう、一層の努力を望むものである。

# 決算審査資料

資料　１　　平成２４年度会計別 決算の状況

資料　２　　純計決算に係る重複額の状況

資料　３　　会計別 地方債の状況

資料　４　　一般会計 歳入決算の状況

資料　５　　一般会計 歳出決算の状況

資料　６　　一般会計 歳出決算(性質別)の状況

資料　７　　特別会計 歳入状況

資料　８　　特別会計 歳出状況

資料　９　　市税等収納に関する調書

資料１０　　会計別 収入未済・不納欠損状況

資料１１　　平成２４年度一般会計 繰越明許費

資料１２　　基金の状況

資料１３　　基金の運用状況

資料１４　　国民健康保険の医療給付の状況

資料１５　　介護保険事業計画の達成状況

資料１６　　簡易水道の状況

資料１７　　下水道事業等の整備・普及状況

（注）　表中の数値は、基本的に表示数値未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

資料１

# 平成２４年度　会計別　決算の状況

（単位：千円、％）

| 区分 / 会計名 | | 当初予算額 ① | 補正予算額 ② | 現年予算額 ③=①+② | 前年度繰越予算額 ④ | 最終予算額 ⑤=③+④ | 歳入 決算額 ⑥ | 歳入 収入率 ⑥/⑤ | 歳出 決算額 ⑦ | 歳出 執行率 ⑦/⑤ | 形式収支 ⑧=⑥−⑦ | 繰越事業費繰越財源 ⑨ | 実質収支 ⑩=⑧−⑨ | 単年度収支 ⑩-前年度実質収支 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | 30,630,000 | 2,238,556 | 32,868,556 | 1,667,268 | 34,535,824 | 33,453,778 | 96.8% | 32,907,167 | 95.2% | 546,611 | 98,615 | 447,996 | △ 131,550 |
| 特別会計 | 国民健康保険事業 | 7,100,000 | 170,568 | 7,270,568 | 0 | 7,270,568 | 7,281,360 | 100.1% | 7,056,036 | 97.0% | 225,324 | 0 | 225,324 | 41,716 |
| | 国民健康保険直営診療所事業 | 429,000 | △ 17,535 | 411,465 | 0 | 411,465 | 411,740 | 100.0% | 400,611 | 97.3% | 11,129 | 0 | 11,129 | 4,720 |
| | 後期高齢者医療事業 | 636,000 | △ 739 | 635,261 | 0 | 635,261 | 635,440 | 100.0% | 630,504 | 99.2% | 4,936 | 0 | 4,936 | △ 823 |
| | 介護保険事業 | 5,548,000 | △ 33,853 | 5,514,147 | 0 | 5,514,147 | 5,514,154 | 100.0% | 5,500,103 | 99.7% | 14,051 | 0 | 14,051 | △ 44,462 |
| | 介護サービス事業 | 699,000 | △ 52,485 | 646,515 | 0 | 646,515 | 638,137 | 98.7% | 631,959 | 97.7% | 6,178 | 0 | 6,178 | △ 1,588 |
| | 簡易水道事業 | 1,321,000 | △ 79,603 | 1,241,397 | 37,229 | 1,278,626 | 1,157,954 | 90.5% | 1,068,132 | 83.5% | 89,822 | 4,772 | 85,050 | 10,976 |
| | 集落排水事業 | 399,000 | △ 14,458 | 384,542 | 0 | 384,542 | 385,147 | 100.1% | 372,581 | 96.8% | 12,566 | 499 | 12,067 | 625 |
| | 公共下水道事業 | 2,690,000 | △ 39,656 | 2,650,344 | 226,400 | 2,876,744 | 2,368,886 | 82.3% | 2,317,104 | 80.5% | 51,782 | 2,755 | 49,027 | 13,080 |
| | 浄化槽整備事業 | 281,000 | △ 67,199 | 213,801 | 0 | 213,801 | 215,714 | 100.8% | 186,943 | 87.4% | 28,771 | 0 | 28,771 | 16,810 |
| | 工業用地造成事業 | 196,800 | 0 | 196,800 | 0 | 196,800 | 198,402 | 100.8% | 195,832 | 99.5% | 2,570 | 0 | 2,570 | △ 35 |
| | 宅地造成事業 | 35,600 | 0 | 35,600 | 0 | 35,600 | 45,161 | 126.8% | 81 | 0.2% | 45,080 | 0 | 45,080 | 9,426 |
| | 峰山財産区 | 6,600 | 0 | 6,600 | 0 | 6,600 | 6,732 | 102.0% | 199 | 3.0% | 6,533 | 0 | 6,533 | △ 146 |
| | 五箇財産区 | 1,700 | 0 | 1,700 | 0 | 1,700 | 1,896 | 111.5% | 86 | 5.0% | 1,810 | 0 | 1,810 | △ 85 |
| 特別会計合計 | | 19,343,700 | △ 134,960 | 19,208,740 | 263,629 | 19,472,369 | 18,860,723 | 96.8% | 18,360,171 | 94.2% | 500,552 | 8,026 | 492,526 | 50,214 |
| 総合計 | | 49,973,700 | 2,103,596 | 52,077,296 | 1,930,897 | 54,008,193 | 52,314,501 | 96.8% | 51,267,338 | 94.9% | 1,047,163 | 106,641 | 940,522 | △ 81,336 |

資料2

# 純計決算に係る重複額の状況

（単位：千円）

| 会計名 ＼ 年度区分 | | 平成24年度 歳入 | 平成24年度 歳出 | 平成23年度 歳入 | 平成23年度 歳出 | 平成22年度 歳入 | 平成22年度 歳出 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | 0 | 2,984,217 | 0 | 2,783,146 | 4,705 | 2,813,854 | |
| 特別会計 | 国民健康保険事業 | 407,076 | 9,620 | 430,701 | 7,691 | 683,009 | 3,114 | 直診へ |
| | 国民健康保険直営診療所事業 | 66,620 | 0 | 40,691 | 0 | 38,114 | 0 | |
| | 老人保健事業 | | | | | 0 | 4,705 | H22会計廃止 |
| | 後期高齢者医療事業 | 206,147 | 0 | 185,545 | 0 | 181,679 | 0 | |
| | 介護保険事業 | 773,198 | 0 | 757,101 | 0 | 726,767 | 0 | |
| | 介護サービス事業 | 33,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 簡易水道事業 | 279,999 | 0 | 279,999 | 0 | 227,399 | 0 | |
| | 集落排水事業 | 183,300 | 0 | 214,000 | 0 | 221,000 | 0 | |
| | 公共下水道事業 | 800,000 | 0 | 661,000 | 0 | 606,000 | 0 | |
| | 浄化槽整備事業 | 48,700 | 0 | 35,000 | 0 | 10,000 | 0 | |
| | 工業用地造成事業 | 195,797 | 0 | 186,800 | 0 | 123,000 | 0 | |
| | 宅地造成事業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 峰山財産区 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 五箇財産区 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 特別会計合計 | | 2,993,837 | 9,620 | 2,790,837 | 7,691 | 2,816,968 | 7,819 | |
| 総合計 | | 2,993,837 | 2,993,837 | 2,790,837 | 2,790,837 | 2,821,673 | 2,821,673 | |

※上下水道料金のほか事業実施分を除く

資料３

# 会計別　地方債の状況

（単位：千円、％）

| 会計名 ＼ 年度区分 | | 平成20年度末現在高 | 平成21年度末現在高 | 増減率 | 平成22年度末現在高 | 増減率 | 平成23年度末現在高 ① | 増減率 | 平成24年度中増減額 借入額 現年分 ② | 平成24年度中増減額 借入額 繰越分 ③ | 平成24年度中増減額 元金償還額 ④ | 平成24年度末現在高 ①+②+③-④ | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | 41,499,163 | 41,844,084 | 0.8 | 41,905,238 | 0.1 | 41,118,787 | △ 1.9 | 3,682,500 | 962,600 | 4,858,025 | 40,905,862 | △ 0.5 |
| 特別会計 | 国民健康保険事業 | 0 | 200,000 | 100.0 | 200,000 | 0.0 | 160,000 | △ 20.0 | 0 | 0 | 40,000 | 120,000 | △ 25.0 |
| | 国民健康保険直営診療所事業 | 76,392 | 72,053 | △ 5.7 | 61,204 | △ 15.1 | 46,476 | △ 24.1 | 1,300 | 0 | 13,583 | 34,193 | △ 26.4 |
| | 介護サービス事業 | 1,083,734 | 1,035,977 | △ 4.4 | 991,117 | △ 4.3 | 945,376 | △ 4.6 | 0 | 0 | 46,640 | 898,736 | △ 4.9 |
| | 簡易水道事業 | 6,633,159 | 6,617,357 | △ 0.2 | 6,667,451 | 0.8 | 6,588,328 | △ 1.2 | 197,600 | 19,800 | 378,734 | 6,426,994 | △ 2.4 |
| | 集落排水事業 | 3,133,320 | 3,110,180 | △ 0.7 | 3,157,193 | 1.5 | 3,099,233 | △ 1.8 | 11,300 | 0 | 152,947 | 2,957,586 | △ 4.6 |
| | 公共下水道事業 | 18,839,944 | 19,853,892 | 5.4 | 20,200,349 | 1.7 | 20,401,462 | 1.0 | 748,400 | 107,900 | 769,457 | 20,488,305 | 0.4 |
| | 浄化槽整備事業 | 185,500 | 213,543 | 15.1 | 260,374 | 21.9 | 327,464 | 25.8 | 61,500 | 0 | 3,386 | 385,578 | 17.7 |
| | 工業用地造成事業 | 955,000 | 1,438,446 | 50.6 | 1,476,738 | 2.7 | 1,311,854 | △ 11.2 | 0 | 0 | 180,928 | 1,130,926 | △ 13.8 |
| | 宅地造成事業 | 11,996 | 0 | △ 100.0 | 0 | 0.0 | | | | | | | |
| | 特別会計合計 | 30,919,045 | 32,541,448 | 5.2 | 33,014,426 | 1.5 | 32,880,193 | △ 0.4 | 1,020,100 | 127,700 | 1,585,675 | 32,442,318 | △ 1.3 |
| 総合計 | | 72,418,208 | 74,385,532 | 2.7 | 74,919,664 | 0.7 | 73,998,980 | △ 1.2 | 4,702,600 | 1,090,300 | 6,443,700 | 73,348,180 | △ 0.9 |

資料4

# 一般会計　歳入決算の状況

（単位：千円、％）

| 区分 ＼ 年度 | | 平成２４年度 決算額 ① | 構成比 | 平成２３年度 決算額 ② | 構成比 | 平成２２年度 決算額 ③ | 構成比 | 前年度以前比較 対23決算額 ④＝①－② | ④/② | 対22決算額 ⑤＝①－③ | ⑤/③ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 依存財源 | 地方譲与税 | 305,218 | 0.9 | 325,222 | 1.0 | 335,822 | 1.0 | △ 20,004 | △ 6.2 | △ 30,604 | △ 9.1 |
| | 利子割交付金 | 16,891 | 0.0 | 18,894 | 0.1 | 26,821 | 0.1 | △ 2,003 | △ 10.6 | △ 9,930 | △ 37.0 |
| | 配当割交付金 | 13,132 | 0.0 | 12,709 | 0.0 | 11,922 | 0.0 | 423 | 3.3 | 1,210 | 10.1 |
| | 株式等譲渡所得割交付金 | 3,216 | 0.0 | 2,895 | 0.0 | 4,214 | 0.0 | 321 | 11.1 | △ 998 | △ 23.7 |
| | 地方消費税交付金 | 597,424 | 1.8 | 613,597 | 1.8 | 645,868 | 1.9 | △ 16,173 | △ 2.6 | △ 48,444 | △ 7.5 |
| | ゴルフ場利用税交付金 | 9,783 | 0.0 | 10,773 | 0.0 | 11,189 | 0.0 | △ 990 | △ 9.2 | △ 1,406 | △ 12.6 |
| | 自動車取得税交付金 | 125,929 | 0.4 | 106,835 | 0.3 | 114,196 | 0.4 | 19,094 | 17.9 | 11,733 | 10.3 |
| | 地方特例交付金 | 17,366 | 0.1 | 120,583 | 0.4 | 146,024 | 0.4 | △ 103,217 | △ 85.6 | △ 128,658 | △ 88.1 |
| | 地方交付税 | 14,724,043 | 44.0 | 14,574,852 | 43.2 | 13,899,038 | 41.1 | 149,191 | 1.0 | 825,005 | 5.9 |
| | 交通安全対策特別交付金 | 10,521 | 0.0 | 10,585 | 0.0 | 10,640 | 0.0 | △ 64 | △ 0.6 | △ 119 | △ 1.1 |
| | 国庫支出金 | 2,929,390 | 8.8 | 3,251,975 | 9.6 | 3,416,148 | 10.1 | △ 322,585 | △ 9.9 | △ 486,758 | △ 14.2 |
| | 府支出金 | 2,147,131 | 6.4 | 2,545,919 | 7.5 | 2,213,307 | 6.6 | △ 398,788 | △ 15.7 | △ 66,176 | △ 3.0 |
| | 市債 | 4,645,100 | 13.9 | 4,062,300 | 12.0 | 4,750,600 | 14.0 | 582,800 | 14.3 | △ 105,500 | △ 2.2 |
| | 国有提供施設等所在市町村助成交付金 | 8,335 | 0.0 | 7,524 | 0.0 | 7,809 | 0.0 | 811 | 10.8 | 526 | 6.7 |
| | （小計） | 25,553,479 | 76.3 | 25,664,663 | 75.9 | 25,593,598 | 75.6 | △ 111,184 | △ 0.4 | △ 40,119 | △ 0.2 |
| 自主財源 | 市税 | 5,030,315 | 15.0 | 5,129,377 | 15.2 | 5,237,370 | 15.5 | △ 99,062 | △ 1.9 | △ 207,055 | △ 4.0 |
| | 分担金及び負担金 | 520,547 | 1.6 | 531,473 | 1.6 | 529,653 | 1.6 | △ 10,926 | △ 2.1 | △ 9,106 | △ 1.7 |
| | 使用料及び手数料 | 588,640 | 1.8 | 577,776 | 1.7 | 572,809 | 1.7 | 10,864 | 1.9 | 15,831 | 2.8 |
| | 財産収入 | 155,272 | 0.5 | 171,721 | 0.5 | 127,498 | 0.4 | △ 16,449 | △ 9.6 | 27,774 | 21.8 |
| | 寄附金 | 17,015 | 0.0 | 15,925 | 0.1 | 4,511 | 0.0 | 1,090 | 6.8 | 12,504 | 277.2 |
| | 繰入金 | 520,120 | 1.6 | 350,629 | 1.1 | 210,647 | 0.6 | 169,491 | 48.3 | 309,473 | 146.9 |
| | 繰越金 | 669,465 | 2.0 | 884,646 | 2.6 | 996,044 | 3.0 | △ 215,181 | △ 24.3 | △ 326,579 | △ 32.8 |
| | 諸収入 | 398,925 | 1.2 | 450,149 | 1.3 | 540,408 | 1.6 | △ 51,224 | △ 11.4 | △ 141,483 | △ 26.2 |
| | （小計） | 7,900,299 | 23.7 | 8,111,696 | 24.1 | 8,218,940 | 24.4 | △ 211,397 | △ 2.6 | △ 318,641 | △ 3.9 |
| 合計 | | 33,453,778 | 100.0 | 33,776,359 | 100.0 | 33,812,538 | 100.0 | △ 322,581 | △ 1.0 | △ 358,760 | △ 1.1 |

資料５

# 一般会計　歳出決算の状況

（単位：千円、％）

| 年度 / 目的別 | 平成２４年度 決算額 ① | 構成比 | 平成２３年度 決算額 ② | 構成比 | 平成２２年度 決算額 ③ | 構成比 | 前年度以前比較 対H23決算額 ④＝①－② | ④/② | 対H22決算額 ⑤＝①－③ | ⑤/③ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| １　議会費 | 245,149 | 0.7 | 290,487 | 0.9 | 215,247 | 0.7 | △ 45,338 | △ 15.6 | 29,902 | 13.9 |
| ２　総務費 | 4,205,962 | 12.8 | 4,133,101 | 12.5 | 5,997,030 | 18.2 | 72,861 | 1.8 | △ 1,791,068 | △ 29.9 |
| ３　民生費 | 9,161,570 | 27.8 | 10,166,349 | 30.7 | 9,235,463 | 28.1 | △ 1,004,779 | △ 9.9 | △ 73,893 | △ 0.8 |
| ４　衛生費 | 3,550,927 | 10.8 | 3,453,784 | 10.4 | 3,434,130 | 10.4 | 97,143 | 2.8 | 116,797 | 3.4 |
| ５　労働費 | 147,370 | 0.5 | 215,262 | 0.7 | 175,490 | 0.5 | △ 67,892 | △ 31.5 | △ 28,120 | △ 16.0 |
| ６　農林水産業費 | 1,353,603 | 4.1 | 1,436,875 | 4.3 | 1,657,661 | 5.0 | △ 83,272 | △ 5.8 | △ 304,058 | △ 18.3 |
| ７　商工費 | 1,072,452 | 3.3 | 1,039,532 | 3.1 | 1,222,173 | 3.7 | 32,920 | 3.2 | △ 149,721 | △ 12.3 |
| ８　土木費 | 2,220,226 | 6.8 | 2,399,752 | 7.3 | 2,401,122 | 7.3 | △ 179,526 | △ 7.5 | △ 180,896 | △ 7.5 |
| ９　消防費 | 1,590,590 | 4.8 | 1,206,438 | 3.6 | 1,161,232 | 3.5 | 384,152 | 31.8 | 429,358 | 37.0 |
| 10　教育費 | 3,726,582 | 11.3 | 2,943,164 | 8.9 | 2,093,136 | 6.4 | 783,418 | 26.6 | 1,633,446 | 78.0 |
| 11　災害復旧費 | 223,414 | 0.7 | 375,034 | 1.1 | 27,423 | 0.1 | △ 151,620 | △ 40.4 | 195,991 | 714.7 |
| 12　公債費 | 5,409,322 | 16.4 | 5,447,116 | 16.5 | 5,307,785 | 16.1 | △ 37,794 | △ 0.7 | 101,537 | 1.9 |
| 歳出合計 | 32,907,167 | 100.0 | 33,106,894 | 100.0 | 32,927,892 | 100.0 | △ 199,727 | △ 0.6 | △ 20,725 | △ 0.1 |

資料６

# 一般会計　歳出決算（性質別）の状況

（単位：千円、％）

| 目的別＼年度 | | 平成２４年度 決算額 ① | 構成比 | 平成２３年度 決算額 ② | 構成比 | 平成２２年度 決算額 ③ | 構成比 | 前年度以前比較 対23決算額 ④＝①－② | ④/② | 対22決算額 ⑤＝①－③ | ⑤/③ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 義務的 | 人件費 | 5,350,871 | 16.3 | 5,552,155 | 16.8 | 5,553,823 | 16.9 | △ 201,284 | △ 3.6 | △ 202,952 | △ 3.7 |
| | 扶助費 | 4,714,062 | 14.3 | 4,666,674 | 14.1 | 4,420,559 | 13.4 | 47,388 | 1.0 | 293,503 | 6.6 |
| | 公債費 | 5,408,999 | 16.4 | 5,447,108 | 16.4 | 5,307,777 | 16.1 | △ 38,109 | △ 0.7 | 101,222 | 1.9 |
| | （小計） | 15,473,932 | 47.0 | 15,665,937 | 47.3 | 15,282,159 | 46.4 | △ 192,005 | △ 1.2 | 191,773 | 1.3 |
| 任意的 | 物件費 | 4,412,124 | 13.4 | 4,525,312 | 13.7 | 4,593,750 | 14.0 | △ 113,188 | △ 2.5 | △ 181,626 | △ 4.0 |
| | 維持補修費 | 422,323 | 1.3 | 574,562 | 1.7 | 501,561 | 1.5 | △ 152,239 | △ 26.5 | △ 79,238 | △ 15.8 |
| | 補助費等 | 2,527,720 | 7.7 | 2,680,702 | 8.1 | 2,903,211 | 8.8 | △ 152,982 | △ 5.7 | △ 375,491 | △ 12.9 |
| | 積立金 | 1,138,709 | 3.5 | 1,156,373 | 3.5 | 1,375,427 | 4.2 | △ 17,664 | △ 1.5 | △ 236,718 | △ 17.2 |
| | 投資及び出資金 | 218,200 | 0.7 | 150,100 | 0.5 | 211,600 | 0.6 | 68,100 | 45.4 | 6,600 | 3.1 |
| | 貸付金 | 14,229 | 0.0 | 13,785 | 0.0 | 31,915 | 0.1 | 444 | 3.2 | △ 17,686 | △ 55.4 |
| | 繰出金 | 3,845,797 | 11.7 | 3,620,097 | 10.9 | 3,585,752 | 10.9 | 225,700 | 6.2 | 260,045 | 7.3 |
| | （小計） | 12,579,102 | 38.3 | 12,720,931 | 38.4 | 13,203,216 | 40.1 | △ 141,829 | △ 1.1 | △ 624,114 | △ 4.7 |
| 投資的 | 普通建設事業費 | 4,619,555 | 14.0 | 4,335,844 | 13.1 | 4,398,832 | 13.4 | 283,711 | 6.5 | 220,723 | 5.0 |
| | 災害復旧事業費 | 234,578 | 0.7 | 384,182 | 1.2 | 43,685 | 0.1 | △ 149,604 | △ 38.9 | 190,893 | 437.0 |
| | （小計） | 4,854,133 | 14.7 | 4,720,026 | 14.3 | 4,442,517 | 13.5 | 134,107 | 2.8 | 411,616 | 9.3 |
| 歳出合計 | | 32,907,167 | ### | 33,106,894 | ### | 32,927,892 | ### | △ 199,727 | △ 0.6 | △ 20,725 | △ 0.1 |

※　性質区分は、「地方財政状況調査」の区分による。

資料７

# 特別会計　歳入状況

（単位：千円、％）

| 年度区分 / 会計別 | 平成２４年度 決算額 ① | 構成比 | 平成２３年度 決算額 ② | 構成比 | 平成２２年度 決算額 ③ | 構成比 | 前年度比較（対23決算額） 増減額 ③（①－②） | 増減率 ③/② |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 国民健康保険事業 | 7,281,360 | 38.6 | 7,147,056 | 38.2 | 7,326,228 | 38.4 | 134,304 | 1.9 |
| 国民健康保険直営診療所事業 | 411,740 | 2.2 | 405,092 | 2.2 | 390,799 | 2.0 | 6,648 | 1.6 |
| 老人保健事業 | | | | | 4,771 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 後期高齢者医療事業 | 635,440 | 3.4 | 578,426 | 3.1 | 565,168 | 3.0 | 57,014 | 9.9 |
| 介護保険事業 | 5,514,154 | 29.2 | 5,202,039 | 27.8 | 5,003,493 | 26.2 | 312,115 | 6.0 |
| 介護サービス事業 | 638,137 | 3.4 | 656,712 | 3.5 | 682,008 | 3.6 | △ 18,575 | △ 2.8 |
| 簡易水道事業 | 1,157,954 | 6.1 | 1,210,712 | 6.5 | 1,224,391 | 6.4 | △ 52,758 | △ 4.4 |
| 集落排水事業 | 385,147 | 2.1 | 522,413 | 2.8 | 702,084 | 3.7 | △ 137,266 | △ 26.3 |
| 公共下水道事業 | 2,368,886 | 12.6 | 2,553,722 | 13.7 | 2,739,583 | 14.3 | △ 184,836 | △ 7.2 |
| 浄化槽整備事業 | 215,714 | 1.1 | 192,086 | 1.0 | 152,177 | 0.8 | 23,628 | 12.3 |
| 工業用地造成事業 | 198,402 | 1.1 | 188,225 | 1.0 | 269,856 | 1.4 | 10,177 | 5.4 |
| 宅地造成事業 | 45,161 | 0.2 | 35,691 | 0.2 | 35,851 | 0.2 | 9,470 | 26.5 |
| 峰山財産区 | 6,732 | 0.0 | 6,814 | 0.0 | 6,878 | 0.0 | △ 82 | △ 1.2 |
| 五箇財産区 | 1,896 | 0.0 | 1,995 | 0.0 | 2,081 | 0.0 | △ 99 | △ 5.0 |
| 合計 | 18,860,723 | 100.0 | 18,700,983 | 100.0 | 19,105,368 | 100.0 | 159,740 | 0.9 |

資料8

# 特別会計　歳出状況

（単位：千円、％）

| 年度区分 / 会計別 | 平成24年度 決算額 ① | 構成比 | 平成23年度 決算額 ② | 構成比 | 平成22年度 決算額 ③ | 構成比 | 前年度比較（対23決算額） 増減額 ③（①－②） | 増減率 ③/② |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 国民健康保険事業 | 7,056,036 | 38.4 | 6,963,448 | 38.2 | 7,167,036 | 38.4 | 92,588 | 1.3 |
| 国民健康保険直営診療所事業 | 400,611 | 2.2 | 398,683 | 2.2 | 382,101 | 2.0 | 1,928 | 0.5 |
| 老人保健事業 | | | | | 4,771 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 後期高齢者医療事業 | 630,504 | 3.4 | 572,667 | 3.1 | 559,308 | 3.0 | 57,837 | 10.1 |
| 介護保険事業 | 5,500,103 | 30.0 | 5,143,526 | 28.2 | 4,989,541 | 26.7 | 356,577 | 6.9 |
| 介護サービス事業 | 631,959 | 3.5 | 648,946 | 3.6 | 647,497 | 3.5 | △ 16,987 | △ 2.6 |
| 簡易水道事業 | 1,068,132 | 5.8 | 1,136,504 | 6.2 | 1,164,352 | 6.2 | △ 68,372 | △ 6.0 |
| 集落排水事業 | 372,581 | 2.0 | 510,971 | 2.8 | 684,832 | 3.7 | △ 138,390 | △ 27.1 |
| 公共下水道事業 | 2,317,104 | 12.6 | 2,503,925 | 13.7 | 2,678,400 | 14.3 | △ 186,821 | △ 7.5 |
| 浄化槽整備事業 | 186,943 | 1.0 | 180,125 | 1.0 | 145,733 | 0.8 | 6,818 | 3.8 |
| 工業用地造成事業 | 195,832 | 1.1 | 185,620 | 1.0 | 268,431 | 1.4 | 10,212 | 5.5 |
| 宅地造成事業 | 81 | 0.0 | 37 | 0.0 | 167 | 0.0 | 44 | 118.9 |
| 峰山財産区 | 199 | 0.0 | 135 | 0.0 | 117 | 0.0 | 64 | 47.4 |
| 五箇財産区 | 86 | 0.0 | 100 | 0.0 | 87 | 0.0 | △ 14 | △ 14.0 |
| 合計 | 18,360,171 | 100.0 | 18,244,687 | 100.0 | 18,692,373 | 100.0 | 115,484 | 0.6 |

資料9

# 市税等収納に関する調書

（単位：千円、％）

| 区分 / 内訳 | | | 調定額 | | | 収入済額 | | | 不納欠損額 | | | 未収額 | | | 徴収率 | | | 前年度の状況等 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 現年課税分 A | 滞納繰越分 B | 合計 C | 現年課税分 D | 滞納繰越分 E | 合計 F | 現年課税分 G | 滞納繰越分 H | 合計 I | 現年課税分 A-(D+G) | 滞納繰越分 B-(E+H) | 合計 C-(F+G+H) | 現年課税分 D/A | 滞納繰越分 E/B | 合計 F/C | 収入済額 J | 徴収率 | 増減額 F-J | 増減率 (F-J)/J |
| 一般会計 | 市税 | 市民税 | 2,142,877 | 120,872 | 2,263,749 | 2,115,053 | 37,379 | 2,152,432 | 0 | 5,093 | 5,093 | 27,824 | 78,400 | 106,224 | 98.7 | 30.9 | 95.1 | 2,113,309 | 94.4 | 39,123 | 1.9 |
| | | 固定資産税 | 2,355,622 | 272,205 | 2,627,827 | 2,313,143 | 50,547 | 2,363,690 | 0 | 67,987 | 67,987 | 42,479 | 153,671 | 196,150 | 98.2 | 18.6 | 89.9 | 2,493,410 | 89.6 | △ 129,720 | △ 5.2 |
| | | 軽自動車税 | 156,966 | 11,923 | 168,889 | 153,727 | 2,751 | 156,478 | 4 | 739 | 743 | 3,235 | 8,433 | 11,668 | 97.9 | 23.1 | 92.7 | 155,690 | 92.5 | 788 | 0.5 |
| | | たばこ税 | 314,021 | 0 | 314,021 | 314,021 | 0 | 314,021 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 0.0 | 100.0 | 321,899 | 100.0 | △ 7,878 | △ 2.4 |
| | | 鉱産税 | 490 | 0 | 490 | 490 | 0 | 490 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 0.0 | 100.0 | 377 | 100.0 | 113 | 30.0 |
| | | 特別土地保有税 | 0 | 9,439 | 9,439 | 0 | 0 | 0 | 0 | 9,439 | 9,439 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | | 入湯税 | 41,975 | 3,369 | 45,344 | 41,708 | 1,279 | 42,987 | 0 | 33 | 33 | 267 | 2,057 | 2,324 | 99.4 | 38.0 | 94.8 | 44,653 | 93.0 | △ 1,666 | △ 3.7 |
| | | 都市計画税 | 0 | 6,249 | 6,249 | 0 | 217 | 217 | 0 | 5,908 | 5,908 | 0 | 124 | 124 | 0.0 | 3.5 | 3.5 | 39 | 0.6 | 178 | 456.4 |
| | 市税小計 | | 5,011,951 | 424,057 | 5,436,008 | 4,938,142 | 92,173 | 5,030,315 | 4 | 89,199 | 89,203 | 73,805 | 242,685 | 316,490 | 98.5 | 21.7 | 92.5 | 5,129,377 | 92.0 | △ 99,062 | △ 1.9 |
| | 市税以外 | 老人福祉施設措置費負担金 | 32,333 | 480 | 32,813 | 32,037 | 353 | 32,390 | 0 | 0 | 0 | 296 | 127 | 423 | 99.1 | 73.5 | 98.7 | 33,160 | 98.6 | △ 770 | △ 2.3 |
| | | し尿処理手数料 | 240,258 | 185 | 240,443 | 240,210 | 121 | 240,331 | 0 | 0 | 0 | 48 | 64 | 112 | 100.0 | 65.4 | 100.0 | 255,360 | 99.9 | △ 15,029 | △ 5.9 |
| | | 保育所保育料 | 433,756 | 37,644 | 471,400 | 428,396 | 5,874 | 434,270 | 0 | 1,961 | 1,961 | 5,360 | 29,809 | 35,169 | 98.8 | 15.6 | 92.1 | 456,704 | 91.2 | △ 22,434 | △ 4.9 |
| | | 放課後児童クラブ利用料 | 21,936 | 1,315 | 23,251 | 21,534 | 421 | 21,955 | 0 | 0 | 0 | 402 | 894 | 1,296 | 98.2 | 32.0 | 94.4 | 19,057 | 93.6 | 2,898 | 15.2 |
| | | 幼稚園保育料 | 17,559 | 536 | 18,095 | 17,312 | 38 | 17,350 | 0 | 0 | 0 | 247 | 498 | 745 | 98.6 | 7.1 | 95.9 | 8,989 | 94.4 | 8,361 | 93.0 |
| | | 住宅使用料 | 50,478 | 3,562 | 54,040 | 49,862 | 1,020 | 50,882 | 0 | 0 | 0 | 616 | 2,542 | 3,158 | 98.8 | 28.6 | 94.2 | 48,930 | 93.2 | 1,952 | 4.0 |
| | | 国営農地開発事業受益者負担金 | 17,207 | 48,294 | 65,501 | 7,380 | 6,168 | 13,548 | 0 | 1,330 | 1,330 | 9,827 | 40,796 | 50,623 | 42.9 | 12.8 | 20.7 | 11,470 | 19.0 | 2,078 | 18.1 |
| | | 国営農地開発事業貸付金 | 1,207 | 803 | 2,010 | 996 | 100 | 1,096 | 0 | 0 | 0 | 211 | 703 | 914 | 82.5 | 12.5 | 54.5 | 1,085 | 57.5 | 11 | 1.0 |
| | | くらしの資金貸付金 | 4,723 | 4,309 | 9,032 | 4,008 | 544 | 4,552 | 40 | 86 | 126 | 675 | 3,679 | 4,354 | 84.9 | 12.6 | 50.4 | 4,973 | 53.6 | △ 421 | △ 8.5 |
| | | 奨学資金貸付償還金 | 4,225 | 9,535 | 13,760 | 1,915 | 939 | 2,854 | 0 | 0 | 0 | 2,310 | 8,596 | 10,906 | 45.3 | 9.8 | 20.7 | 5,525 | 36.8 | △ 2,671 | △ 48.3 |
| | 市税以外小計 | | 823,682 | 106,663 | 930,345 | 803,650 | 15,578 | 819,228 | 40 | 3,377 | 3,417 | 19,992 | 87,708 | 107,700 | 849 | 270 | 88.1 | 845,253 | 88.2 | △ 26,025 | △ 3.1 |
| 一般会計計 | | | 5,835,633 | 530,720 | 6,366,353 | 5,741,792 | 107,751 | 5,849,543 | 44 | 92,576 | 92,620 | 93,797 | 330,393 | 424,190 | 98.4 | 20.3 | 91.9 | 5,974,630 | 91.4 | △ 125,087 | △ 2.1 |
| 特別会計 | 国民健康保険税 | | 1,489,156 | 405,207 | 1,894,363 | 1,411,853 | 83,122 | 1,494,975 | 14 | 15,612 | 15,626 | 77,289 | 306,473 | 383,762 | 94.8 | 20.5 | 78.9 | 1,518,784 | 77.9 | △ 23,809 | △ 1.6 |
| | 後期高齢者医療保険料 | | 423,194 | 6,378 | 429,572 | 420,589 | 1,507 | 422,096 | 0 | 538 | 538 | 2,605 | 4,333 | 6,938 | 99.4 | 23.6 | 98.3 | 384,488 | 98.3 | 37,608 | 9.8 |
| | 介護保険 | 介護保険料 | 938,531 | 21,513 | 960,044 | 932,107 | 1,283 | 933,390 | 0 | 13,053 | 13,053 | 6,424 | 7,177 | 13,601 | 99.3 | 6.0 | 97.2 | 756,258 | 97.0 | 177,132 | 23.4 |
| | 診療所 | 診療収入 | 322,932 | 0 | 322,932 | 322,932 | 0 | 322,932 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 0.0 | 100.0 | 335,832 | 100.0 | △ 12,900 | △ 3.8 |
| | | 諸収入 | 11,126 | 0 | 11,126 | 11,126 | 0 | 11,126 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 0.0 | 100.0 | 16,961 | 100.0 | △ 5,835 | △ 34.4 |
| | 介護サービス | 自己負担金 | 52,479 | 197 | 52,676 | 52,479 | 11 | 52,490 | 0 | 0 | 0 | 0 | 186 | 186 | 100.0 | 0.0 | 99.6 | 54,230 | 99.6 | △ 1,740 | △ 3.2 |
| | | 使用料及び手数料 | 61,372 | 0 | 61,372 | 61,372 | 0 | 61,372 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 0.0 | 100.0 | 60,340 | 100.0 | 1,032 | 1.7 |
| | 簡易水道 | 水道使用料 | 488,472 | 59,452 | 547,924 | 481,140 | 3,899 | 485,039 | 0 | 4,076 | 4,076 | 7,332 | 51,477 | 58,809 | 98.5 | 6.6 | 88.5 | 495,679 | 89.3 | △ 10,640 | △ 2.1 |
| | | 開栓・閉栓等手数料 | 560 | 0 | 560 | 560 | 0 | 560 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 0.0 | 100.0 | 965 | 100.0 | △ 405 | △ 42.0 |
| | 集落排水 | 受益者分担金 | 40,311 | 296 | 40,607 | 40,221 | 26 | 40,247 | 0 | 0 | 0 | 90 | 270 | 360 | 99.8 | 8.8 | 99.1 | 1,789 | 85.8 | 38,458 | 2,149.7 |
| | | 下水道使用料 | 87,734 | 5,391 | 93,125 | 86,906 | 396 | 87,302 | 0 | 0 | 0 | 828 | 4,995 | 5,823 | 99.1 | 7.3 | 93.7 | 87,251 | 94.2 | 51 | 0.1 |
| | 公共下水道 | 受益者分担金 | 75,660 | 16,444 | 92,104 | 75,274 | 718 | 75,992 | 0 | 9,210 | 9,210 | 386 | 6,516 | 6,902 | 99.5 | 4.4 | 82.5 | 76,897 | 82.4 | △ 905 | △ 1.2 |
| | | 下水道使用料 | 289,422 | 9,609 | 299,031 | 282,667 | 2,969 | 285,636 | 0 | 0 | 0 | 6,755 | 6,640 | 13,395 | 97.7 | 30.9 | 95.5 | 271,913 | 96.6 | 13,723 | 5.0 |
| | 浄化槽整備 | 受益者分担金 | 25,166 | 270 | 25,436 | 25,166 | 20 | 25,186 | 0 | 0 | 0 | 0 | 250 | 250 | 100.0 | 7.4 | 99.0 | 20,592 | 98.7 | 4,594 | 22.3 |
| | | 下水道使用料 | 32,322 | 324 | 32,646 | 32,303 | 5 | 32,308 | 0 | 0 | 0 | 19 | 319 | 338 | 99.9 | 1.5 | 99.0 | 28,598 | 98.9 | 3,710 | 13.0 |
| 特別会計計 | | | 4,338,437 | 525,081 | 4,863,518 | 4,236,695 | 93,956 | 4,330,651 | 14 | 42,489 | 42,503 | 101,728 | 388,636 | 490,364 | 97.7 | 17.9 | 89.0 | 4,110,577 | 88.2 | 220,074 | 5.4 |
| 合計 | | | 10,174,070 | 1,055,801 | 11,229,871 | 9,978,487 | 201,707 | 10,180,194 | 58 | 135,065 | 135,123 | 195,525 | 719,029 | 914,554 | 98.1 | 19.1 | 90.7 | 10,085,207 | 90.1 | 94,987 | 0.9 |

※　主なものを計上

資料 10

# 会計別　収入未済・不納欠損状況

（単位：千円）

| | | 平成24年度 | | 平成23年度 | | 平成22年度 | | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 収入未済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 不納欠損額 | |
| 一般会計 | | 431,500 | 92,620 | 542,805 | 25,402 | 542,037 | 28,700 | 収入未済額は国庫、府支出金を除く（H22･H23･H24） |
| 特別会計 | 国民健康保険事業 | 385,384 | 15,626 | 410,580 | 21,324 | 401,928 | 18,124 | |
| | 国民健康保険直営診療所事業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 後期高齢者医療事業 | 6,939 | 538 | 6,394 | 104 | 5,102 | 26 | |
| | 介護保険事業 | 13,908 | 13,053 | 21,871 | 2,112 | 19,616 | 4,304 | |
| | 介護サービス事業 | 186 | 0 | 197 | 0 | 177 | 129 | |
| | 簡易水道事業 | 58,809 | 4,076 | 59,453 | 37 | 57,449 | 7,002 | 収入未済額は国庫支出金を除く（H22・H23・H24） |
| | 集落排水事業 | 6,182 | 0 | 5,687 | 0 | 5,312 | 0 | 収入未済額は府支出金を除く（H22） |
| | 公共下水道事業 | 20,297 | 9,210 | 26,052 | 0 | 19,896 | 0 | 収入未済額は国庫支出金を除く（H22・H23・H24） |
| | 浄化槽整備事業 | 588 | 0 | 594 | 0 | 549 | 0 | |
| | 工業用地造成事業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 宅地造成事業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 峰山財産区 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 五箇財産区 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 特別会計合計 | | 492,293 | 42,503 | 530,828 | 23,577 | 510,029 | 29,585 | |
| 総合計 | | 923,793 | 135,123 | 1,073,633 | 48,979 | 1,052,066 | 58,285 | |

資料 11

# 平成24年度　一般会計　繰越明許費

（単位；千円）

| 款 | 項 | 事業名 | 金額 | 翌年度繰越額 |
|---|---|---|---|---|
| 総務費 | 総務管理費 | 花いっぱい植栽設計事業 | 566,000 | 566,000 |
| | | ブロードバンドネットワーク整備事業 | 38,491,000 | 38,491,000 |
| | | 鉄道軌道輸送対策事業費補助金 | 11,881,000 | 11,881,000 |
| 民生費 | 児童福祉費 | 放課後児童健全育成施設整備事業 | 38,575,000 | 38,575,000 |
| | | 峰山統合保育所整備事業 | 21,500,000 | 21,500,000 |
| | | 久美浜統合保育所整備事業 | 37,688,000 | 37,688,000 |
| 衛生費 | 保健衛生費 | ＬＥＤ街路灯等導入調査事業 | 4,280,000 | 4,280,000 |
| | | 火葬場建設事業 | 10,632,000 | 10,632,000 |
| | | 水道事業会計一般会計出資金 | 137,000,000 | 137,000,000 |
| 農林水産業費 | 農業費 | 京丹後農業経営実践型学舎推進事業 | 132,213,000 | 132,213,000 |
| | | 強い農業づくり対策事業補助金 | 139,888,000 | 139,888,000 |
| | | 農業体質強化基盤整備促進事業 | 44,821,000 | 44,821,000 |
| | | 特定農業用管水路等特別対策事業 | 29,630,000 | 29,630,000 |
| | 林業費 | 災害に強い森づくり事業 | 15,650,000 | 10,690,000 |
| 商工費 | 商工費 | 観光振興計画印刷製本事業 | 355,000 | 355,000 |
| 土木費 | 土木管理費 | 未登記土地整理事業 | 1,100,000 | 1,100,000 |
| | 道路橋梁費 | 道路維持補修事業 | 9,100,000 | 9,100,000 |
| | | 道路新設改良事業 | 54,869,000 | 20,620,000 |
| | | 過疎対策道路整備事業 | 2,500,000 | 0 |
| | | 社会資本整備総合交付金事業 | 188,358,000 | 184,117,000 |
| | | 周枳森本線左坂隧道点検事業 | 4,400,000 | 4,400,000 |
| | 河川費 | 河川維持補修事業 | 7,000,000 | 7,000,000 |
| | | 河川改修事業 | 2,560,000 | 0 |
| | 都市計画費 | 新都市計画区域指定道路調査事業 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| | | 内水処理対策事業 | 30,000,000 | 30,000,000 |
| | | 街なみ環境整備事業 | 26,000,000 | 26,000,000 |
| 消防費 | 消防費 | 防火水槽整備事業 | 17,000,000 | 17,000,000 |
| | | 地域防災計画修正事業 | 1,993,000 | 1,993,000 |
| 教育費 | 小学校費 | 神野小学校旧屋内運動場棟解体撤去事業 | 21,000,000 | 21,000,000 |
| | | 小学校再配置施設整備事業 | 132,960,000 | 132,960,000 |
| | | 小学校理科等振興備品整備事業 | 443,000 | 443,000 |
| | 中学校費 | 中学校理科等振興備品整備事業 | 263,000 | 263,000 |
| | 社会教育費 | オサガメ標本製作事業 | 324,000 | 324,000 |
| | | 網野銚子山古墳用地取得事業 | 23,848,000 | 8,525,000 |
| 合計 | | | 1,187,888,000 | 1,124,055,000 |

資料12

# 基　金　の　状　況

（単位：千円、％）

| 会計別 | 基金名 | 平成20年度末 現在高 | 平成21年度末 現在高 | 増減率 | 平成22年度末 現在高 | 増減率 | 平成23年度末 現在高 ① | 増減率 | 平成24年度中 増減額 積立金 ② | 取崩額 ③ | 平成24年度末 現在高 ①+②-③ | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | 財政調整基金 | 1,133,032 | 1,634,027 | 44.2 | 1,984,741 | 21.5 | 1,885,257 | △ 5.0 | 430 | 0 | 1,885,687 | 0.0 |
| | 減債基金 | 325,665 | 325,955 | 0.1 | 326,094 | 0.0 | 326,178 | 0.0 | 59 | 300,000 | 26,237 | △ 92.0 |
| | 地域環境保全基金 | 45,913 | 35,953 | △ 21.7 | 25,969 | △ 27.8 | 15,975 | △ 38.5 | 4 | 10,000 | 5,979 | △ 62.6 |
| | 奨学基金 | 205,763 | 208,620 | 1.4 | 206,330 | △ 1.1 | 201,241 | △ 2.5 | 13,271 | 13,050 | 201,462 | 0.1 |
| | 災害対策基金 | 58,138 | 57,190 | △ 1.6 | 54,914 | △ 4.0 | 65,136 | 18.6 | 15 | 6,072 | 59,079 | △ 9.3 |
| | 地域振興基金 | 1,413,626 | 1,624,885 | 14.9 | 1,895,575 | 16.7 | 2,246,065 | 18.5 | 500,490 | 150,000 | 2,596,555 | 15.6 |
| | 観光ｲﾝﾌﾗ整備等促進実行調整費基金 | 89,997 | 96,469 | 7.2 | 95,362 | △ 1.1 | 115,763 | 21.4 | 44,679 | 40,498 | 119,944 | 3.6 |
| | ふるさと応援基金 | 74,201 | 17,702 | 76.1 | 18,081 | 2.1 | 40,071 | 121.6 | 6,523 | 500 | 46,094 | 15.0 |
| | 合併特例措置逓減対策準備基金 | | | | 500,000 | 100.0 | 1,000,129 | 100.0 | 500,211 | 0 | 1,500,340 | 50.0 |
| | 過疎地域振興基金 | | | | 63,200 | 100.0 | 130,216 | 106.0 | 73,027 | 0 | 203,243 | 56.1 |
| | 土地開発基金基金 | 378,856 | 378,873 | 0.0 | 378,879 | 0.0 | 378,883 | 0.0 | 2 | 0 | 378,885 | 0.0 |
| | 公共事業促進基金 | | 50,000 | 100.0 | 50,021 | 0.0 | 0 | △ 100.0 | | | | |
| | （合計） | 3,725,191 | 4,429,674 | 18.9 | 5,599,166 | 26.4 | 6,404,914 | 15.4 | 1,138,711 | 520,120 | 7,023,505 | 9.7 |
| 特別会計 | 国民健康保険事業基金 | 457,393 | 213,676 | △ 53.3 | 354,892 | 66.1 | 354,984 | 0.0 | 76 | 0 | 355,060 | 0.0 |
| | 国民健康保険高額療養費等貸付基金 | 30,490 | 30,502 | 0.0 | 30,511 | 0.0 | 30,517 | 0.0 | 4 | 0 | 30,521 | 0.0 |
| | 介護給付費準備基金 | 456,967 | 457,374 | 0.1 | 457,568 | 0.0 | 320,102 | △ 30.0 | 34,974 | 35,000 | 320,076 | 0.0 |
| | 介護従事者待遇改善臨時特例基金 | 36,824 | 24,582 | △ 33.2 | 12,121 | △ 50.7 | 0 | △ 100.0 | | | | |
| | 介護サービス事業基金 | 42,190 | 52,227 | 23.8 | 52,249 | 0.0 | 32,263 | △ 38.3 | 8 | 10,000 | 22,271 | △ 31.0 |
| | 簡易水道事業基金 | 4,126 | 6,504 | 57.6 | 10,962 | 68.5 | 17,358 | 58.3 | 8,039 | 0 | 25,397 | 46.3 |
| | 集落排水事業基金 | 37,247 | 45,400 | 21.9 | 62,179 | 37.0 | 76,055 | 22.3 | 22,217 | 22,000 | 76,272 | 0.3 |
| | 公共下水道事業減債基金 | 403,960 | 299,319 | △ 25.9 | 168,447 | △ 43.7 | 68,490 | △ 59.3 | 17 | 10,000 | 58,507 | △ 14.6 |
| | 浄化槽整備事業基金 | 12,183 | 14,612 | 19.9 | 18,024 | 23.4 | 21,451 | 19.0 | 5,978 | 1,967 | 25,462 | 18.7 |
| | （合計） | 1,481,380 | 1,144,196 | △ 22.8 | 1,166,953 | 2.0 | 921,220 | △ 21.1 | 71,313 | 78,967 | 913,566 | △ 0.8 |
| 総合計 | | 5,206,571 | 5,573,870 | 7.1 | 6,766,119 | 21.4 | 7,326,134 | 9.1 | 1,210,024 | 599,087 | 7,937,071 | 8.3 |

資料 13　　基金の運用状況

（1）　土地開発基金

（単位：円、㎡）

| 区分＼年度 | | | 平成23年度末現在高 | 平成24年度中増減額 増 | 平成24年度中増減額 減 | 平成24年度末現在高 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 基金総額 | | | 378,883,577 | 2,017 | 0 | 378,885,594 |
| 運用状況 | 土地 | 宅地 | 5,479.97 | 0.00 | 0.00 | 5,479.97 |
| | | 田畑 | 7,242.80 | 0.00 | 0.00 | 7,242.80 |
| | | 山林 | 15,747.84 | 0.00 | 0.00 | 15,747.84 |
| | | その他 | 8,152.20 | 0.00 | 0.00 | 8,152.20 |
| | | 計 | 36,622.81 | 0.00 | 0.00 | 36,622.81 |
| | | 価額 | 366,823,201 | 0 | 0 | 366,823,201 |
| | 預金 | | 12,060,376 | 2,017 | 0 | 12,062,393 |
| | 計 | | 378,883,577 | 2,017 | 0 | 378,885,594 |

(2) 国民健康保険高額療養費等貸付基金

（単位：円、件）

| 区分＼年度 | | | 平成23年度末現在高 | 平成24年度中増減額 増 | 平成24年度中増減額 減 | 平成24年度末現在高 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 基金総額 | | | 30,516,565 | 4,377 | 0 | 30,520,942 |
| 運用状況 | 貸付 | 件数 | 46 | 30 | 17 | 59 |
| | | 金額 | 6,328,089 | 5,435,000 | 7,124,000 | 4,639,089 |
| | 預金 | | 24,188,476 | 7,128,377 | 5,435,000 | 25,881,853 |
| | 計 | | 30,516,565 | 12,563,377 | 12,559,000 | 30,520,942 |

# 資料14　　国民健康保険の医療給付の状況

一般医療

| 区分＼年度 | 平成24年度　(A) | | 平成23年度　(B) | | 前年度対比　(A)-(B) | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平均被保険者数（人） | 17,565 | | 18,192 | | △ 627 | |
| 区分 | 件数（件） | 保険者負担額（千円） | 件数（件） | 保険者負担額（千円） | 件数（件） | 保険者負担額（千円） |
| 入院 | 4,476 | 2,140,685 | 4,558 | 2,082,276 | △ 82 | 58,409 |
| 入院外 | 110,566 | 2,111,668 | 113,447 | 2,122,571 | △ 2,881 | △ 10,903 |
| 歯科 | 24,826 | 355,470 | 24,309 | 359,158 | 517 | △ 3,688 |
| 薬剤支給 | 27,234 | 452,580 | 27,540 | 468,686 | △ 306 | △ 16,106 |
| 食事療養費 | | 118,477 | | 119,285 | | △ 808 |
| 訪問看護 | 354 | 20,584 | 296 | 20,333 | 58 | 251 |
| 合計 | 167,456 | 5,199,464 | 170,150 | 5,172,309 | △ 2,694 | 27,155 |

退職者医療

| 区分＼年度 | 平成24年度　(A) | | 平成23年度　(B) | | 前年度対比　(A)-(B) | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平均被保険者数（人） | 1,312 | | 1,331 | | △ 19 | |
| 区分 | 件数（件） | 保険者負担額（千円） | 件数（件） | 保険者負担額（千円） | 件数（件） | 保険者負担額（千円） |
| 入院 | 297 | 149,338 | 315 | 148,390 | △ 18 | 948 |
| 入院外 | 9,356 | 160,884 | 9,940 | 181,835 | △ 584 | △ 20,951 |
| 歯科 | 2,097 | 29,807 | 2,151 | 32,279 | △ 54 | △ 2,472 |
| 薬剤支給 | 2,001 | 28,703 | 2,315 | 32,021 | △ 314 | △ 3,318 |
| 食事療養費 | | 7,645 | | 8,219 | | △ 574 |
| 訪問看護 | 36 | 2,907 | 38 | 2,572 | △ 2 | 335 |
| 合計 | 13,787 | 379,284 | 14,759 | 405,316 | △ 972 | △ 26,032 |

資料 15

# 介護保険 事業計画の達成状況

| | | 単位 | 23年度実績 a | 24年度実績 b | 24年度計画見込量 c | 達成状況等 b／a | 達成状況等 b／c |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 居宅サービス | 訪問介護 | 回 | 77,380 | 80,269 | 79,969 | 103.7% | 100.4% |
| | 訪問入浴介護 | 回 | 1,555 | 1,525 | 1,523 | 98.1% | 100.1% |
| | 訪問看護 | 回 | 8,656 | 9,699 | 8,826 | 112.0% | 109.9% |
| | 訪問リハビリテーション | 回 | 430 | 857 | 408 | 199.3% | 210.0% |
| | 居宅療養管理指導 | 人 | 1,191 | 1,512 | 720 | 127.0% | 210.0% |
| | 通所サービス　計 | 回 | 107,044 | 113,815 | 115,302 | 106.3% | 98.7% |
| | 通所介護 | 回 | 92,302 | 98,020 | 99,125 | 106.2% | 98.9% |
| | 通所リハビリテーション | 回 | 14,742 | 15,795 | 16,177 | 107.1% | 97.6% |
| | 短期入所　計 | 日 | 42,862 | 43,597 | 44,737 | 101.7% | 97.5% |
| | 短期入所生活介護 | 日 | 41,013 | 40,724 | 42,757 | 99.3% | 95.2% |
| | 短期入所療養介護 | 日 | 1,849 | 2,873 | 1,980 | 155.4% | 145.1% |
| | 特定施設入居者生活介護 | 日 | 14,124 | 13,951 | 15,330 | 98.8% | 91.0% |
| | 福祉用具貸与 | 人 | 8,310 | 8,385 | 8,952 | 100.9% | 93.7% |
| | 特定福祉用具販売 | 人 | 242 | 275 | 272 | 113.6% | 101.1% |
| | 住宅改修 | 人 | 180 | 217 | 264 | 120.6% | 82.2% |
| | 居宅介護支援 | 人 | 18,329 | 18,728 | 16,140 | 102.2% | 116.0% |
| 地域密着型サービス | 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 人 | | 0 | 0 | 0.0% | 0.0% |
| | 夜間対応型訪問介護 | 人 | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0.0% |
| | 認知症対応型通所介護 | 回 | 7,220 | 7,046 | 8,282 | 97.6% | 85.1% |
| | 小規模多機能型居宅介護 | 人 | 2,290 | 2,439 | 2,392 | 106.5% | 102.0% |
| | 認知症対応型共同生活介護 | 日 | 22,163 | 24,879 | 27,740 | 112.3% | 89.7% |
| | 地域密着型特定施設入居者生活介護 | 日 | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0.0% |
| | 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | 日 | 0 | 8,596 | 10,585 | 皆増 | 81.2% |
| | 複合サービス | 日 | | 0 | 0 | 0.0% | 0.0% |
| 介護予防サービス | 介護予防訪問介護 | 件 | 1,353 | 1,278 | 1,416 | 94.5% | 90.3% |
| | 介護予防訪問入浴介護 | 回 | 6 | 0 | 24 | 皆減 | 皆減 |
| | 介護予防訪問看護 | 回 | 469 | 341 | 524 | 72.7% | 65.1% |
| | 介護予防訪問リハビリテーション | 回 | 32 | 48 | 48 | 150.0% | 100.0% |
| | 介護予防居宅療養管理指導 | 人 | 11 | 6 | 20 | 54.5% | 30.0% |
| | 介護予防通所サービス　計 | 件 | 3,147 | 3,147 | 3,140 | 100.0% | 100.2% |
| | 介護予防通所介護 | 件 | 2,647 | 2,707 | 2,656 | 102.3% | 101.9% |
| | 介護予防通所リハビリテーション | 件 | 500 | 440 | 484 | 88.0% | 90.9% |
| | 介護予防短期入所　計 | 日 | 397 | 384 | 366 | 96.7% | 104.9% |
| | 介護予防短期入所生活介護 | 日 | 385 | 371 | 342 | 96.4% | 108.5% |
| | 介護予防短期入所療養介護 | 日 | 12 | 13 | 24 | 108.3% | 54.2% |
| | 介護予防特定施設入居者生活介護 | 日 | 388 | 349 | 730 | 89.9% | 47.8% |
| | 介護予防福祉用具貸与 | 人 | 949 | 1,254 | 1,172 | 132.1% | 107.0% |
| | 介護予防特定福祉用具販売 | 人 | 102 | 105 | 132 | 102.9% | 79.5% |
| | 介護予防住宅改修 | 人 | 129 | 104 | 152 | 80.6% | 68.4% |
| | 介護予防支援 | 人 | 4,738 | 4,777 | 4,456 | 100.8% | 107.2% |
| 地域密着型サービス | 介護予防認知症対応型通所介護 | 回 | 0 | 49 | 0 | 皆増 | 皆増 |
| | 介護予防小規模多機能型居宅介護 | 人 | 320 | 263 | 356 | 82.2% | 73.9% |
| | 介護予防認知症対応型共同生活介護 | 日 | 0 | 0 | 0 | 0.0% | － |
| 施設サービス | 介護老人福祉施設 | 日 | 180,969 | 182,511 | 190,165 | 100.9% | 96.0% |
| | 介護老人保健施設 | 日 | 28,389 | 30,342 | 32,485 | 106.9% | 93.4% |
| | 介護療養型医療施設 | 日 | 524 | 639 | 730 | 121.9% | 87.5% |

資料 16　　簡 易 水 道 の 状 況

| | 単位 | 平成24年度 | 平成23年度 | 平成22年度 | 対前年比（H24-H23） |
|---|---|---|---|---|---|
| 年度末市人口 | 人 | 56,887 | 57,689 | 58,467 | △ 802 |
| 年度末計画給水人口 | 人 | 30,020 | 30,020 | 32,590 | 0 |
| 年度末現在給水人口 | 人 | 25,054 | 25,511 | 26,017 | △ 457 |
| 年度末給水件数 | 件 | 9,847 | 9,864 | 9,868 | △ 17 |
| 導・送・配水管延長 | m | 439,517 | 433,543 | 408,111 | 5,974 |
| 石綿管延長 | m | 19,949 | 20,581 | 45,529 | △ 632 |
| 浄水場施設数 | 箇所 | 52 | 52 | 52 | 0 |
| 配水池設備数 | 池 | 94 | 94 | 94 | 0 |
| 計画給水量 | ㎥ | 15,422 | 15,422 | 16,281 | 0 |
| 実績日最大配水量 | ㎥ | 13,543 | 14,121 | 13,972 | △ 578 |
| 年間総配水量　A | ㎥ | 3,369,081 | 3,409,440 | 3,415,751 | △ 40,359 |
| 年間総有収水量　B | ㎥ | 2,770,681 | 2,826,757 | 2,917,865 | △ 56,076 |
| 有収率（%）　B／A | % | 82.24 | 82.91 | 85.43 | △ 0.67 |

※　有収率（%）＝ $\frac{\text{年間総有収水量（㎥）}}{\text{年間総配水量（㎥）}}$

※　管路延長及び石綿管延長については、平成23年度から管路情報システムからの出力による集計に変更

資料17

# 下水道事業の整備・普及状況

（1）公共下水道事業の整備状況

| | 着工年度 | 完成予定年度 | 整備済人口（人） | | | | | 水洗化人口（人） | | | | | 水洗化率（%） | | | | | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 24年度末 | 23年度末 | 22年度末 | 21年度末 | 20年度末 | 24年度末 | 23年度末 | 22年度末 | 21年度末 | 20年度末 | 24年度末 | 23年度末 | 22年度末 | 21年度末 | 20年度末 | |
| 峰山処理区 | H7年度 | H32年度 | 8,763 | 8,759 | 8,433 | 7,988 | 7,489 | 4,743 | 4,367 | 3,892 | 3,428 | 3,256 | 54.1 | 49.9 | 46.2 | 42.9 | 43.5 | |
| 網野処理区 | H16年度 | H32年度 | 3,075 | 2,782 | 2,422 | 1,308 | 0 | 394 | 286 | 173 | 0 | 0 | 12.8 | 10.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |
| 計 | | ① | 11,838 | 11,541 | 10,855 | 9,296 | 7,489 | 5,137 | 4,653 | 4,065 | 3,428 | 3,256 | 43.4 | 40.3 | 37.4 | 36.9 | 43.5 | |

（2）特定環境保全公共下水道事業の整備状況

| | 着工年度 | 完成予定年度 | 整備済人口（人） | | | | | 水洗化人口（人） | | | | | 水洗化率（%） | | | | | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 24年度末 | 23年度末 | 22年度末 | 21年度末 | 20年度末 | 24年度末 | 23年度末 | 22年度末 | 21年度末 | 20年度末 | 24年度末 | 23年度末 | 22年度末 | 21年度末 | 20年度末 | |
| 大宮処理区 | H7年度 | H32年度 | 4,746 | 4,544 | 4,385 | 4,371 | 4,209 | 2,458 | 2,256 | 2,096 | 1,843 | 1,712 | 51.8 | 49.6 | 47.8 | 42.2 | 40.7 | |
| 橘処理区 | H6年度 | H28年度 | 2,362 | 2,330 | 2,468 | 2,365 | 2,402 | 1,182 | 1,097 | 1,036 | 992 | 963 | 50.0 | 47.1 | 42.0 | 41.9 | 40.1 | |
| 丹後処理区 | H7年度 | H19年度 | 2,634 | 2,693 | 2,773 | 2,787 | 2,846 | 1,392 | 1,385 | 1,330 | 1,176 | 1,147 | 52.8 | 51.4 | 48.0 | 42.2 | 40.3 | |
| 久美浜処理区 | H4年度 | H23年度 | 4,553 | 4,613 | 4,462 | 4,365 | 4,091 | 2,556 | 2,350 | 2,014 | 1,761 | 1,552 | 56.1 | 50.9 | 45.1 | 40.3 | 37.9 | |
| 計 | | ② | 14,295 | 14,180 | 14,088 | 13,888 | 13,548 | 7,588 | 7,088 | 6,476 | 5,772 | 5,374 | 53.1 | 50.0 | 46.0 | 41.6 | 39.7 | |

（3）公共下水道事業　＋　特定環境保全公共下水道事業の整備状況

| | 着工年度 | 完成予定年度 | 整備済人口（人） | | | | | 水洗化人口（人） | | | | | 水洗化率（%） | | | | | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 24年度末 | 23年度末 | 22年度末 | 21年度末 | 20年度末 | 24年度末 | 23年度末 | 22年度末 | 21年度末 | 20年度末 | 24年度末 | 23年度末 | 22年度末 | 21年度末 | 20年度末 | |
| (公共下水＋特環)下水道事業 | | ③＝①＋② | 26,133 | 25,721 | 24,943 | 23,184 | 21,037 | 12,725 | 11,741 | 10,541 | 9,200 | 8,630 | 48.7 | 45.6 | 42.3 | 39.7 | 41.0 | |

（4）集落排水事業の整備状況

| | 着工年度 | 完成予定年度 | 整備済人口（人） | | | | | 水洗化人口（人） | | | | | 水洗化率（%） | | | | | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 24年度末 | 23年度末 | 22年度末 | 21年度末 | 20年度末 | 24年度末 | 23年度末 | 22年度末 | 21年度末 | 20年度末 | 24年度末 | 23年度末 | 22年度末 | 21年度末 | 20年度末 | |
| 大宮町(2処理区) | H9年度 | H14年度 | 500 | 513 | 535 | 542 | 547 | 362 | 360 | 348 | 324 | 321 | 72.4 | 70.2 | 65.0 | 59.8 | 58.7 | |
| 弥栄町(3処理区) | H1年度 | H12年度 | 5,206 | 5,262 | 5,311 | 5,388 | 5,410 | 4,705 | 4,733 | 4,642 | 4,543 | 4,576 | 90.4 | 89.9 | 87.4 | 84.3 | 84.6 | |
| 丹後町(2処理区) | H6年度 | H10年度 | 551 | 569 | 575 | 584 | 577 | 462 | 478 | 473 | 453 | 445 | 83.8 | 84.0 | 82.3 | 77.6 | 77.1 | |
| 久美浜町(2処理区) | H8年度 | H23年度 | 1,161 | 1,189 | 391 | 407 | 415 | 521 | 399 | 292 | 309 | 309 | 44.9 | 33.6 | 74.7 | 75.9 | 74.5 | |
| 計 | | ④ | 7,418 | 7,533 | 6,812 | 6,921 | 6,949 | 6,050 | 5,970 | 5,755 | 5,629 | 5,651 | 81.6 | 79.3 | 84.5 | 81.3 | 81.3 | |

（5）集合処理区合計の整備状況（公共下水＋集排）

| | 着工年度 | 完成予定年度 | 整備済人口（人） | | | | | 水洗化人口（人） | | | | | 水洗化率（%） | | | | | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 24年度末 | 23年度末 | 22年度末 | 21年度末 | 20年度末 | 24年度末 | 23年度末 | 22年度末 | 21年度末 | 20年度末 | 24年度末 | 23年度末 | 22年度末 | 21年度末 | 20年度末 | |
| 集合処理区合計の整備状況 | | ⑤＝③＋④ | 33,551 | 33,254 | 31,755 | 30,105 | 27,986 | 18,775 | 17,711 | 16,296 | 14,829 | 14,281 | 56.0 | 53.3 | 51.3 | 49.3 | 51.0 | |

※ 人口は平成22年度までは住民基本台帳による　　※ H19年度に水洗化台帳の整備がおこなわれた